

産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2005年3月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 . このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ 2005 年 2 月に発刊されています。
- 2 . 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 . 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 . 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	9
5. 農林・水産	9
6. 食 品	9
7. 織 維	10
8. 紙・パルプ	11
9. 化 学	11
10. 窯業・土石	12
11. 鉄 鋼	12
12. 非鉄金属	12
13. 機 械	13
14. その他製造	16
15. 建設・不動産	16
16. 商 業	16
17. 運 輸	17
18. 情報・通信	19
19. 金融・証券	20
20. その他サービス	22

国土開発篇

1. 全国総合開発	24
2. 都市開発	25
3. 地域開発	25

経 済 篇

1. 日本経済	29
2. 通貨・金融	31
3. 海外経済	33
4. 経済理論	35

企業・経営篇

1. 企業一般	36
2. 中小企業	36
3. 企業経営	37
4. 労働	40

関連法律篇

1. 関連法律	42
---------	-------	----

社会・その他篇

1. 社会一般	46
2. その他	47

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
2004年産業景気の見通し - 自動車/電気・情報通信機械器具/電子部品・デバイス/工作機械/アパレル、他 -	鋸屋 弘ほか	中小公庫マンスリー 51(3)	2004.3 (6~17)
平成15年簡易延長産業連関表(ポイント) <経済産業省> - 15年の(時価評価)総供給額 958.1兆円 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15688)	2005.1.31 (1~4)
2005年産業景気の見通し - 自動車/電気・情報通信機械器具/電子部品・デバイス/工作機械/食品、他 -	鋸屋 弘ほか	中小公庫マンスリー 52(2)	2005.2 (14~25)
主要業種にみる2005年の産業景気(後編)	岩丸 陽一	調査月報(国民生活金融公庫) (526)	2005.2 (16~19)
11月の第3次産業活動指数 <経済産業省> - 前月比0.4%の上昇 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15689)	2005.2.1 (1~3)
12月の鉱工業生産動向(確報) <経済産業省> - 生産、前月比0.8%低下 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15703)	2005.2.22 (1~4)
(2) 産業政策			
国際標準化(ISO/IEC)への取り組み	経済産業省基準認証国際室	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (32~35)
<特集> 民事訴訟と独占禁止法 - 競争法と民法の協働 - 総論的素描/入札談合事件に係る損害賠償請求の現状他	谷原 修身 ほか	公正取引 (652)	2005.2 (2~39)
市場経済と競争政策	菊川 貞巳	公正取引 (652)	2005.2 (40~41)
産業再生機構は日本の産業再生を促進したか - 競争環境の変化に応じた再建計画の軌道修正が必要	リチャード・A・ギットリン	金融財政事情 56(6)	2005.2.14 (28~32)
(3) 産業資源			
家電リサイクル法施行状況 - 3年が経過した家電リサイクル法 -	森田 和敬	産業機械 (652)	2005.1 (23~27)
水循環の高度化に関する技術動向と展望 - 水処理ビジネスの新たな展開 -	竹ヶ原 啓介	調査(日本政策投資銀行) (75)	2005.1.31 (2~46)
<特集> 排出事業者の産廃対策 - 廃棄物リサイクルガバナンス - 廃棄物・リサイクル対策の取り組み、他 -	青山 周ほか	INDUST 20(2)	2005.2 (1~37)
プラスチック事業におけるリサイクルの取り組み	森野 仁	JETI 53(2)	2005.2 (65~67)
高リサイクル性指標の提案	中野 加都子 ほか	環境管理 41(2)	2005.2 (50~55)
(4) 産業公害			
<特集> 廃棄物対策の最新動向 - 循環・廃棄の視点からみた残留性化学物質/最近の環境装置の動向と見通し、他 -	酒井 伸一 ほか	産業と環境 34(1)	2005.1 (25~58)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 資源循環型社会の最終処分場 - 循環型社会と最終処分場の3R / 最終処分場掘り起こし再生事例、他 -	樋口 壮太郎 ほか	産業と環境 34(1)	2005.1 (67~91)
最近の環境法規の動向	田中 正廣	日本紡績月報 (667)	2005.1.20 (24~32)
<特集> 臨海部環境再生の展開 - 「四日市環境再生まちづくり検討委員会」がめざすもの、他 -	遠藤 宏一 ほか	環境と公害 34(3)	2005.1.25 (29~50)
水俣病関西訴訟最高裁判決について	淡路 剛久	環境と公害 34(3)	2005.1.25 (53~58)
京都議定書発効後の国内対策	環境省	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (1~48)
ダイオキシン類の測定における簡易測定法導入のあり方について	環境省環境管理 局総務課	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (73~98)
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部を改正する政令について	編集部	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (99~109)
景観法施行令等について	編集部	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (110~122)
平成15年度地方公共団体等における有害大気汚染物質モニタリング調査結果について	環境省環境管理 局	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (143~149)
平成15年度公共用水域水質測定結果について	環境省水環境部 企画課	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (150~155)
平成15年度地下水質測定結果について	環境省水環境部 土壌環境課	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (156~163)
平成15年度騒音規制法施行状況調査について	環境省環境管理 局大気生活環境室	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (169~177)
平成15年度悪臭防止法施行状況調査について	環境省環境管理 局大気生活環境室	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (178~181)
京都府における産業廃棄物税の導入について	京都府企画環境 部循環型社会推進課	I N D U S T 20(2)	2005.2 (38~40)
ゼロ・ウェイストって何 - 過疎の町の大きな実験 (徳島県勝浦郡上勝町) -	津川 敬	I N D U S T 20(2)	2005.2 (41~47)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル(35) - 木くずのリサイクル技術動向を見る(1) -	杉島 和二郎	I N D U S T 20(2)	2005.2 (48~51)
産業廃棄物の不法投棄の状況(平成15年度)について	環境省	I N D U S T 20(2)	2005.2 (68~79)
平成16年度不法投棄など産業廃棄物の残存量調査の結果について(平成15年度分)	環境省	I N D U S T 20(2)	2005.2 (80~93)
<特集> 土壌浄化・修復技術の最新展望 - 揮発性有機化合物および重金属等による土壌汚染修復技術、他 -	八代 隆ほか	J E T I 53(2)	2005.2 (75~89)
車体整備業界におけるVOC(揮発性有機化合物)規制対策の一考察(上)	小川 清海	J E T I 53(2)	2005.2 (97~108)
環境編(28) - 山に生かされて - - 岡山県真庭郡 -	渋澤 寿一	アイソムズ (113)	2005.2 (46~47)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ(22) - 荒れた山の復元を - - 森林保全に取り組む自治体の知恵 -	杉本 裕明	ガバナンス (46)	2005.2 (107~109)
<特集> 注目の“エコプロダクツ” - シャープの環境ビジョン - - 温暖化負荷ゼロ企業をめざして、他 -	町田 勝彦 ほか	環境管理 41(2)	2005.2 (1~43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
エコ・エフィシエンシー	山本 良一	環境管理 41(2)	2005.2 (44~49)
環境法の新潮流(13) - 環境損害概念の意義について -	蓑輪 靖博	環境管理 41(2)	2005.2 (56~60)
「環境マネジメントシステム」という考え方(10) - ISO14001の策定へ - - 枠組みが持つ意味 -	経済産業省産業技術環境局	環境管理 41(2)	2005.2 (61~73)
<特集> 2005年地球温暖化対策の取り組み - 京都議定書の遵守とビヨンド京都へ/CDMの活用のために、他 -	森島 昭夫 ほか	産業と環境 34(2)	2005.2 (17~50)
<特集> 高度化する排水処理技術と支援機器 - 水質汚濁の状況および対策、他 -	環境省水環境管理課 ほか	産業と環境 34(2)	2005.2 (55~78)
<特集> 湖沼環境の改善に向けた対策と展望 - 湖沼法制定20年を迎えて - 湖沼環境の改善に向けた施策と展望他	環境省水環境部 ほか	資源環境対策 41(2)	2005.2 (33~79)
「エコアクション21」認証・登録制度と中小事業者における環境経営の推進	(財)地球環境戦略研究機関・持続性セ	資源環境対策 41(2)	2005.2 (102~107)
環境を浄化する炭 - その機能性と未来を探る(最終回) - 炭は未来の機能性材料となり得るか -	及川 紀久雄 ほか	資源環境対策 41(2)	2005.2 (114~117)
環境情報の伝え方、使い方(20) - 環境報告書 - NGOはこう読む(3)枝廣淳子・ジャパン・フォー・サスティ	角田 季美枝	資源環境対策 41(2)	2005.2 (118~122)
緊急提言・「京都議定書」と日本の戦略	森 俊介	省エネルギー 57(2)	2005.2 (34~37)
気候変動枠組条約第10回締約国会合(COP10)の結果と今後の動向	齋藤 潔	電機 (679)	2005.2 (2~8)
平成17年度予算政府案決まる - 廃棄物・リサイクル関連予算は1,182億円に -	編集部	都市と廃棄物 35(2)	2005.2 (19~22)
<特集> 不法投棄対策 - 青森・岩手県境と香川県豊島事案/不法投棄原状回復の現場報告、他 -	編集部 ほか	都市と廃棄物 35(2)	2005.2 (23~46)
東京都が船舶の排ガスを規制	編集部	内航海運 40(845)	2005.2 (14~19)
環境から見た新・国家戦略	江口 雄次郎	日経研月報 (320)	2005.2 (10~13)
<特集> 動き出した排出量取引 - 地球温暖化問題について/今後の京都メカニズムの活用について、他 -	経済産業省地球環境対策室 ほか	日本貿易会月報 (622)	2005.2 (9~47)
舗装技術からのヒートアイランド現象への挑戦 - 東京都が取り組んでいる路面温度低減舗装 -	峰岸 順一	ペトロテック 28(2)	2005.2 (14~19)
舗装技術からのCO ₂ 削減対策	高橋 光彦	ペトロテック 28(2)	2005.2 (20~24)
京都議定書発効後の排出権獲得に向けた課題 - 中東欧地域を例に考える -	安間 匡明	国際金融 (1140)	2005.2.15 (10~16)
<特集> 日本のCDM戦略 - 脱温暖化と途上国支援 - 地球大の視点と3Eの均衡が重要、他 -	岡松 壯三郎 ほか	地球環境 36(4)	2005.3 (31~54)
日独企業の環境コミュニケーション戦略(10) - 地球温暖化への市民の意識をどう高めるか -	K.H.フォイヤヘルト ほか	地球環境 36(4)	2005.3 (56~59)
地球環境時代のi-community戦略(14) - コミュニティビジネスで大量定年時代のチャンスを生かせ -	村岡 元司	地球環境 36(4)	2005.3 (64~67)
環境ベンチャー成功のカギ(35) - フードテック: 竹の機能成分を活かした抗菌剤・食品添加物を開発 -	編集部	地球環境 36(4)	2005.3 (90~91)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> P C B廃棄物処理事業が実稼動段階へ - 全国の処理体制を整備 P C B処理が本格化、 他 -	環境省産業廃 棄物課 ほか	地球環境 36(4)	2005.3 (93~104)
<特集> 省エネ法、廃棄物処理法など抜本改正が 目白押し 環境法、激変に備える - 環境法激変 の見取り図、他 -	高田 憲一 ほか	日経エコロジー (69)	2005.3 (28~39)
新環境学：改善進むカナダの森林管理 - 持続可能 な管理に本腰 木製品の高付加価値化狙う -	井上 雅義	日経エコロジー (69)	2005.3 (74~75)
埋め立てゴミの掘り起こし処理は処分場問題の打開 策か(3) - “負の遺産”処理に挑む豊島「想 定外」のトラブルが	井部 正之	日経エコロジー (69)	2005.3 (88~91)
<特集> 京都議定書の傾向と対策 政府が走らす 産業界の「自主行動計画」	金子 憲治	日経エコロジー (69)	2005.3 (113~118)
E C O graph：CSRで見直し始まる企業の 社会貢献 - 戦略的発想で企業価値向上を目指す サントリー、味の素	編集部	日経エコロジー (69)	2005.3 (119~123)
What price pollution? : In Europe, the Kyoto Protocol is spurring a brisk ...	Cohn, Laura	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (56~57)
(5) 海外事情			
続・世界的環境問題(50) - ウクライナ -	川名 英之	I N D U S T 20(2)	2005.2 (52~54)
地球温暖化対策の国際制度(最終回) - 京都議定書交渉と今後の課題 -	浜中 裕徳	資源環境対策 41(2)	2005.2 (108~113)
フランスにおける分類施設規制制度の成立と展開(下) - 1810年勅令の制定と改正の背景	岡森 識晃	自治研究 81(2)	2005.2 (99~120)
本気になり始めた中国の環境政策 - 上海および杭州の状況 -	内藤 貴子	日経研月報 (320)	2005.2 (26~31)
E U排出権取引制度	エルケ・ベネ シュ	日経研月報 (320)	2005.2 (46~51)
ドイツ環境レポート：コミュニティー紙 - 地域に密着した活字メディアのあり方 -	松田 雅央	日経研月報 (320)	2005.2 (52~61)
中国における独占禁止規制の強化 - 現行の規制と 独占禁止法草案の分析	増田 由希子 ほか	N B L (803)	2005.2.15 (44~50)
ワールドウオッチ：ワールドウオッチに多数の投書 N G Oの自然保護に賛否両論	ワールド・ウ オッチ研究所	日経エコロジー (69)	2005.3 (96~97)
ワールドトレンド from E U：新化学物質規制が 日本へ影響、川下のユーザー企業にも責任	チャールズ・ アリソンほか	日経エコロジー (69)	2005.3 (143~145)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
日本の挑む5つのフロンティア	月尾 嘉男	資源テクノロジー 56(296)	2005.1.27 (15~27)
<特集> 産学連携 知財で空回り - 東北大での 反乱に見るボタンの掛け違い/成功事例に学ぶ正 しい連携の勘所、他	伊藤 大貴 ほか	日経エレクトロニク ス (892)	2005.1.31 (97~115)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(2) 科学技術政策			
2005年度政府予算案、950億円突破は確実な情勢 - 連携政策や融合型のプロジェクトが始動第3期科技計画に向	編集部	日経ナノビジネス (7)	2005.2.14 (17~20)
(3) 技術開発動向			
再生医療にらみ、熱帯びる人工骨開発 - 骨に置き換わる新素材に脚光 メーカーの合従連衡で競争激化へ -	永田 好生	日経ナノビジネス (6)	2005.1.31 (14~16)
北陸先端科大・ナノマテリアルテクノロジーセンター ナノ材料共通の超微細加工に挑戦 - DNAチップ用材料の商	江口 正人	日経ナノビジネス (6)	2005.1.31 (17~19)
太陽光遮熱機能材の技術と特徴	上遠野 浩樹	J E T I 53(2)	2005.2 (93~95)
機能材料の産業的特性 - 新しい産業ジャンルとしての認識を -	竹内 克	化学経済 52(2)	2005.2 (32~40)
<特集> 金属ガラス - 新材料としての最近の展開(下) - 金属ガラスの軟磁気特性/バルク金属ガラスの応用、他	牧野 彰宏 ほか	金属 75(2)	2005.2 (3~40)
形状記憶合金の応用 - 機器の解体時間短縮化のための「ねじ」の開発 -	谷川 雅信	金属 75(2)	2005.2 (41~47)
<特集> 新機能性材料とナノテクノロジー - ナノ粒子の合成と機能化技術/電子ビーム描画装置によるナノ加工、他	奥山 喜久夫 ほか	電子材料 44(2)	2005.2 (17~62)
理想の設計システム - 自動化と柔軟性の確保を両立 -	中山 力	日経ものづくり (605)	2005.2 (91~98)
フェムト秒レーザー、産業応用幕開け - ガラス、金属、プラスチックをナノ加工 2、3年後には関連市場が急拡大 -	江口 正人	日経ナノビジネス (7)	2005.2.14 (13~16)
<特集> 新たな可能性を拓く先端材料 - 規則性ナノ空間の特異な触媒能と機能/スピン機能半導体の開発、他 -	岩本 正和 ほか	化学工業 56(3)	2005.3 (1~50)
超音波の医療応用とソノケミストリー	野崎 哲夫 ほか	化学工業 56(3)	2005.3 (51~54)
テクノロジー最前線：地熱バイナリー発電/断熱サッシ/ダイヤモンド半導体/RPF(廃プラ・古紙固形燃料)、他 -	馬場 未希 ほか	日経エコロジー (69)	2005.3 (49~59)
ナノコンポジット化によるポリマーの難燃化	中條 澄	プラスチックスエー ジ 51(3)	2005.3 (129~136)
宇宙機構、衛星打ち上げ再開へ - 立川新理事長の手腕に期待掛かる -	松田 智	世界週報 86(8)	2005.3.1 (24~26)
(4) 海外事情			
Nanotech : There s still plenty of hype, but the science is finally moving...	Baker , Stephen ほか	BUSINESS WEEK (3904)	2005.2.14 (38~44)
3. エネルギー			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(1) エネルギー一般			
空気の熱でお湯を沸かす? 省エネ、環境にやさしい「エコキュート」	編集部	電気とガス 55(1)	2005.1 (2~6)
短期エネルギー需給見通し - 2005年度までの予測と影響分析 -	末広 茂	エネルギー経済 31(1)	2005.1.1 冬季 (2~15)
第20回エネルギー総合工学シンポジウム - 21世紀のエネルギー戦略と水素等の次世代燃料製造技術	並木 徹ほか	エネルギー総合工学 27(4)	2005.1.20 (1~86)
世界のエネルギー需給展望と日本のエネルギー政策対応 - 環境に優しい石油・天然ガスの主役時代は続く -	小沼 芳男	石油政策 44(2)	2005.1.25 (14~21)
2030年のエネルギー需給展望(中間とりまとめ)要約版	経済産業省	官公庁環境専門資料 40(1)	2005.1.30 (49~72)
<特集> 省エネで省コスト - 温暖化防止へ多角的省エネ推進事業を展開/エネルギー効率化社会に向けて、他 -	河野 修一 ほか	エネルギー 38(2)	2005.2 (38~74)
国際協力の必要性を実感 - 世界エネルギー会議シドニー大会に参加して	藤富 正晴	エネルギーレビュー 25(2)	2005.2 (42~46)
<特集> 平成16年度省エネルギー優秀事例全国大会・経済産業大臣賞・資源エネルギー庁長官賞受賞事例	出光興産(株)千葉製油所製油二課 ほか	省エネルギー 57(2)	2005.2 (38~72)
サステナブル・ライフスタイル(5) - 太陽電池と風力発電 -	松村 眞	省エネルギー 57(2)	2005.2 (82~85)
ビルの省エネ対策とその効果計算例(12) - 業務用ビルにおける受変電設備の省エネ対策 -	天野 尚	省エネルギー 57(2)	2005.2 (86~91)
業務用ビル等を対象とした平成17年度工場調査・事前調査書個票作成の手引き - 主要設備の工場・事業場判断基準項	(財)省エネルギーセンター	省エネルギー 57(2)	2005.2 (105~110)
工場調査に関するQ&A	(財)省エネルギーセンター	省エネルギー 57(2)	2005.2 (111~115)
<特集> 京都議定書 発効によりますます重要に - これからの省エネルギーのあり方、他 -	中上 英俊 ほか	電気協会報 (963)	2005.2 (10~21)
車の省エネと町づくり	編集部	電気とガス 55(2)	2005.2 (2~6)
(2) 電 力			
複眼の経済観(1) - 経営者は語る -	勝俣 恒久	E S P (394)	2005.2 (57~59)
電力の自由化は進んでいるのか - 見えてきた“電力支配”の構図	西山 巖	JMAマネジメントレビュー 11(2)	2005.2 (44~48)
エネルギーマネジメントによる需要サイド負荷管理(DSM)	岩崎 友彦	電気協会報 (963)	2005.2 (22~25)
(3) ガ ス			
加速するLNGチェーンにおける変化	小田原 洋一	エネルギー経済 31(1)	2005.1.1 冬季 (16~33)
(4) 石 炭			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 21世紀支える石炭エネルギー - 可採埋蔵量9090億トン/革新的なCCCTの展開、他 -	古川 博文 ほか	エネルギーレビュー 25(2)	2005.2 (6~28)
(5) 石 油			
<特集> 給油所の現状 - 「ENEOSオイル」新ラインアップ/新エンジンオイル(SM)の開発、他 -	浅羽 信行 ほか	JETI 53(2)	2005.2 (23~37)
<特集> 石油開発 - 資源外交で親密な協力関係を構築し効率的な開発を積極展開する時期にきた、他 -	松尾 邦彦 ほか	エネルギー 38(2)	2005.2 (8~18)
いつまで続く原油高、しのびよる第3次石油危機？！	三島 祐介	原子力eye 51(2)	2005.2 (50~53)
原油価格高騰の背景とサウジアラビアの石油政策 - 生産余力に焦点を当てて -	河村 朗	ペトロテック 28(2)	2005.2 (44~49)
ITS(高度交通システム)の発展とロードプライシング - ガソリン税も軽油税も減少する時代がきた -	森島 房雄	石油政策 44(3)	2005.2.10 (14~21)
「今度こそ成功を！」期待高まるSSへのコンビニエンスストア併設	浜上 湘路	石油政策 44(3)	2005.2.10 (22~29)
2005年の原油相場見通し	丸山 俊	国際金融 (1140)	2005.2.15 (40~45)
(6) 原 子 力			
原子力プラント輸出の実現を - わが国の原子力カルネッサンスに向けて -	西郷 正雄	エネルギー 38(1)	2005.1 (114~117)
高速実証炉の実用化技術開発を急げ - まず国の責任体制の一元化を図れ -	エネルギー環境Eメール会議エネルギー	エネルギー 38(2)	2005.2 (22~24)
これからの原子力コミュニケーション - 甲子園大学学長・木下富雄氏に聞く/核燃料サイクル開発機構広報部長・久保	山名 康裕	エネルギー 38(2)	2005.2 (26~33)
将来の原子力人材に夢と希望を！ - 原子力学会春の大会で学生とシニアが対話 -	林 勉	エネルギー 38(2)	2005.2 (34~35)
原子力復興への羅針盤：小異にこだわらず大同結団を！ - 百家争鳴しても原子力の重要性を伝えよう -	水町 涉	エネルギー 38(2)	2005.2 (76~80)
原子力プラントの輸出実現を(下) - わが国の原子力カルネッサンスに向けて -	西郷 正雄	エネルギー 38(2)	2005.2 (93~96)
バックエンド研究センター(BEC) - 原子燃料サイクルの確立目指して - 安全と安心のバックエンド技術創出へ -	編集部	エネルギー 38(2)	2005.2 (97~99)
原子力エネルギー利用の理想像を追及、今を考える縁に - COE-INES拠点リーダー 関本博氏インタビュー	中 英昌	原子力eye 51(2)	2005.2 (3~5)
座標軸 - 内憂外患の2005年 - 新たな視座で揺れる原子力界 -	編集部	原子力eye 51(2)	2005.2 (32~33)
原子力立地点を歩く - その現状と課題 - 静岡県浜岡地点 -	大橋 久生	原子力eye 51(2)	2005.2 (36~39)
最近の世界のウラン需給状況と市場動向	武井 毅	原子力eye 51(2)	2005.2 (54~59)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環(19) - 再処理工場、稼働へ(青森県六ヶ所村) -	寺光 忠男 ほか	原子力eye 51(2)	2005.2 (64~67)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
“放射線利用”で広がる世界(9) - (社)日本アイソトープ協会(2):環境整備事業(RI廃棄物集荷・処理)の	高橋 恒男	原子力eye 51(2)	2005.2 (78~79)
核燃料サイクル:再処理工場でウラン試験が開始 商用運転向けに背水の陣で臨む	金子 憲治	日経エコロジー (69)	2005.3 (42~44)
(7) 新エネルギー			
<特集> バイオマスエネルギー技術の最新動向 - バイオマスタウン構想の実現に向けて、他 -	農林水産省環境政策課資源循環室 ほか	産業と環境 34(1)	2005.1 (99~118)
色素増感太陽電池用素材の開発	八木 弾生 ほか	J E T I 53(2)	2005.2 (38~40)
高温型燃料電池技術米国調査報告	幹 淳	電機 (679)	2005.2 (9~16)
人口10万規模/中小都市バイオマス計画のあり方 (1) - バイオマスを中心とした廃棄物循環システムの仮説と検証	(社)日本産業機械工業会	都市と廃棄物 35(2)	2005.2 (47~52)
実証段階に入る携帯機器向け燃料電池 - 「2倍」になれば実用化が加速か -	富岡 恒憲	日経ものづくり (605)	2005.2 (85~90)
(8) 海外事情			
中国の経済情勢とエネルギー・電力需給の現状	木村 徹ほか	エネルギー経済 31(1)	2005.1.1 冬季 (34~51)
東シベリア地域の地質概要と石油資源ポテンシャル	中島 敬史	エネルギー経済 31(1)	2005.1.1 冬季 (52~71)
米国におけるガソリンの需給動向	森田 裕二	エネルギー経済 31(1)	2005.1.1 冬季 (72~84)
油価の高値と東シベリア原油搬送パイプライン計画	新村 裕	J E T I 53(2)	2005.2 (68~69)
インド、迷いなく核燃料サイクルを推進 - FBRとトリウムを積極利用 -	窪田 秀雄	エネルギー 38(2)	2005.2 (81~92)
エネルギー海外情報:中国の大型市場参入で国際入札 - 世界で原子炉受注復活の先駆け/20年3600万キロワット	金木 雄司	エネルギーレビュー 25(2)	2005.2 (50~51)
<特集> 国際原子力機関(IAEA)の現在と将来 - IAEAが抱える課題と日本への期待/核不拡散と保障措置他	谷口 富裕 ほか	原子力eye 51(2)	2005.2 (9~22)
海外拠点原子力レポート(3) - インドネシア/原子力発電導入計画が進展、2015年頃に初号機運転の予定 -	向山 武彦	原子力eye 51(2)	2005.2 (26~29)
海外エネルギー事情(14) - 大韓民国:アジアのもう一つのエネルギー消費大国 -	山下 ゆかり	省エネルギー 57(2)	2005.2 (8~9)
中東地域における地政学的リスク上昇の背景	岩崎 徹也	ペトロテック 28(2)	2005.2 (40~43)
ワールドトレンド from China:日本企業悩ます広東省の電力調達、風力発電の増設で安定供給を目指す/他	青野 雅和 ほか	日経エコロジー (69)	2005.3 (155~157)
The oil patch is getting slippery: Sure, Big Oil is ranking in money. But new...	Reed, Stanley	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (28~30)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<p>4. その他鉱業</p> <p>(1) その他鉱業一般</p> <p>(2) 海外事情</p> <p>A bonanza down under : How long can it last? -- Australian mines are ...</p>	Einhorn, Bruce ほか	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (26~27)
<p>5. 農林・水産</p> <p>(1) 農林一般</p> <p><特集> 進む農業分野のIT化 - 農業分野のIT化の現状と課題、他 -</p> <p><特集> 日本の農業・農村はよみがえるか - 経済グローバル化とわが国の農業改革/農業改革と食料自給率、他 -</p> <p><特集> 農林業の基礎的条件 - 世界各国における穀物自給率の構成要素と基礎的要因、他 -</p> <p>改正された部門別損益計算にみる農協の損益管理と収支構造</p> <p>(2) 水産一般</p> <p>(3) 海外事情</p>	塩 光輝ほか 本間 正義 ほか 平澤 明彦 ほか 斉藤 由理子	公庫月報(農林漁業金融公庫) 52(11) 都市問題 96(2) 農林金融 58(2) 農林金融 58(2)	2005.2 (1~13) 2005.2 (39~82) 2005.2 (2~44) 2005.2 (46~63)
<p>6. 食 品</p> <p>(1) 食品一般</p> <p>2005年酒類・食品産業の展望：“人口減老齡社会”への基盤づくり 2005年の酒類・食品産業 - 消費減にどの</p> <p>失地回復なるか広島県清酒 - 原点に立ちメーカー一体で取り組みへ -</p> <p>ドリンク化進展する緑茶市場 - 茶葉価格上昇、トレースに取り組み包装茶業界 -</p> <p>「激動」から「荒波」へ向かう植物油業界 - 油価是正を強力に推進 -</p> <p>酒類卸とオープン価格制導入 - 酒類卸の実態と導入の背景を探る -</p> <p>“質”追求の体制構築必至のしょうゆ業界 - 消費構造変化に対応した施策を -</p>	編集部 櫻井 民雄 吉田 順一 沼崎 修一 島田 順一 鈴木 靖雄	酒類食品統計月報 46(12) 酒類食品統計月報 46(12) 酒類食品統計月報 46(12) 酒類食品統計月報 46(12) 酒類食品統計月報 46(12)	2005.1 (2~29) 2005.1 (30~32) 2005.1 (33~37) 2005.1 (38~43) 2005.1 (44~48) 2005.1 (49~56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
4年連続拡大した朝食シリアル市場 - 要望高まる業態別専用商品 -	高瀬 恵一	酒類食品統計月報 46(12)	2005.1 (57~61)
4年連続減少 2003年度酒類消費数量 - 発泡酒、増税も響き初の前年割れ -	代 成男	酒類食品統計月報 46(12)	2005.1 (62~70)
踊り場迎えたペットフード市場 - 低成長の背景に小型ペットブーム -	齋藤 憲一	酒類食品統計月報 46(12)	2005.1 (72~77)
販売効率向上した飲料自販機市場 - PETボトル、ボトル缶飲料の導入が寄与 -	津崎 光興	酒類食品統計月報 46(12)	2005.1 (78~83)
食品安全マネジメントシステムとは何か(4) - ISO22000と「食品の安全」を確保するた めの各システム -	西浦 孝輝	アイソムズ (113)	2005.2 (56~61)
食品リサイクル法と生ごみコンポスト化技術および 堆肥利用の普及	恵谷 浩	資源環境対策 41(2)	2005.2 (95~101)
<特集> 製パンの科学(2) - 機能性穀物食品 素材 有芽(ゆめ)小麦の開発/最近の製パン改 良剤、他 -	大森 教正 ほか	食品工業 48(4)	2005.2.28 (19~76)
食べるナノテクノロジー - 界面制御技術による新素材開発 -	南部 宏暢	食品工業 48(4)	2005.2.28 (77~82)
今こそ!食品製造業5Sの取り組み - 工業型5S から食品型5Sへの提言(3) - - 食品製造業の 整頓の考え方と実践	鈴木 進	食品工業 48(4)	2005.2.28 (83~89)
大手食品企業の成長戦略を追う。国内では「健康」 「高齢」に軸足、海外事業も拡大中 - - 戦略なき 企業には厳しい時代	編集部	食品工業 48(5)	2005.3.15 (22~27)
カルピス社、花粉症に有効なL-92乳酸菌の市場 拡大に乗り出す - - 「総計31万人・体感モニタ ー大募集」を2カ月	編集部	食品工業 48(5)	2005.3.15 (28~33)
<特集> 冷凍食品。高品質、高機能で再び成長路 線へ - 冷凍食品の生産・消費動向/冷凍食品の 商品開発は?、他 -	種谷 信一 ほか	食品工業 48(5)	2005.3.15 (35~74)
食品メーカーの成長と企業体質、風土の関係(1)	小塚 善文	食品工業 48(5)	2005.3.15 (75~81)
先ずは個人衛生(60) - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 48(5)	2005.3.15 (93~99)
(2) 海外事情			
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			
(3) 海外事情			
国際織連ルツェルン総会報告(下) - 未来を知るため、過去を振り返る -	日傳 博夫	日本紡績月報 (667)	2005.1.20 (35~37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
8. 紙・パルプ			
(1) 紙・パルプ一般			
復調する板紙メーカーの動向(2) - 東海パルプ、丸三製紙、大興製紙 -	編集部	YANO REPORT (1176)	2005.1.25 (1~8)
2005年紙・板紙内需試算	紙・板紙部	紙・パルプ 55(2)	2005.2 (1~5)
世界の主要製紙企業の動向(2004年) - M&Aとリストラを中心に -	長谷川 祐気	紙・パルプ 55(2)	2005.2 (10~15)
復調する板紙メーカーの動向(3) - 井出製紙、興陽製紙、大阪製紙 -	編集部	YANO REPORT (1177)	2005.2.10 (36~43)
(2) 海外事情			
華東地域の黒楊資源 - パルプ資源としての可能性 -	森 正次	紙・パルプ 55(2)	2005.2 (16~22)
段ボール原紙委員会中国ミッションに参加して - 富陽の古紙市場(いちば)視察 -	山田 敏	紙・パルプ 55(2)	2005.2 (23~26)
9. 化 学			
(1) 化学一般			
業界動向と格付けの視点: 総合化学 - 国際競争力強化に向けた取り組みに注目	山本 昇治 ほか	JCR格付け (168)	2005.2 (21~25)
わが国化学産業の中期的展望と課題	蛭田 史郎	化学経済 52(2)	2005.2 (12~16)
<特集> この10年、化学産業の変容を検証する - 21世紀への基礎固めの10年/産業政策/化学産業/化学技術他	山本 勝巳 ほか	化学経済 52(2)	2005.2 (42~128)
(2) 石油化学			
固体超強酸触媒の石油精製・石油化学への適用	松下 康一	ペトロテック 28(2)	2005.2 (26~30)
(3) その他化学			
第7回ヨウ素利用研究国際シンポジウムについての報告	鈴木 久之 ほか	天然ガス 48(1)	2005.1.25 (44~48)
芳香族塩素化物の無害化	安田 賢生 ほか	ソーダと塩素 56(1*2)	2005.1.30 (20~31)
潤滑油製品(5) - ギヤ油 -	脇園 哲郎	ペトロテック 28(2)	2005.2 (57~62)
(4) 海外事情			
新時代の幕開けに備え戦略調整	田口 定雄	化学経済 52(2)	2005.2 (17~27)
Pfizer's funk: Hank McKinnell helped pioneer the age of blockbuster drugs...	Barrett, Amy	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (46~54)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<p>10. 窯業・土石</p> <p>(1) 窯業・土石一般</p> <p>プロトン伝導性セラミックス</p> <p><特集> 大面積・高速成膜技術の新しい展開 - 中真空の圧力領域での成膜 - 薄膜作製における真空の効用、他 -</p> <p>カーボンマイクロコイル(CMC)を用いた超高感度微小触感センサー</p> <p>(2) セメント・ガラス</p> <p>(3) 海外事情</p>	<p>岩原 弘育</p> <p>吉田 貞史 ほか</p> <p>元島 栖二 ほか</p>	<p>セラミックス 40(2)</p> <p>セラミックス 40(2)</p> <p>セラミックス 40(2)</p>	<p>2005.2 (62~76)</p> <p>2005.2 (77~105)</p> <p>2005.2 (111~114)</p>
<p>11. 鉄 鋼</p> <p>(1) 鉄鋼一般</p> <p>鉄鋼需給動向(2004年度第4・四半期) - 旺盛な鉄鋼需要対応で、フル操業続く -</p> <p>(2) 特殊鋼</p> <p><特集> 我が社の夢と実現に向けて - ユーザーの技術動向と特殊鋼への期待 / 特殊鋼業界、各社の思い -</p> <p>(3) 海外事情</p> <p>海外鉄鋼市場動向(2004年度第4・四半期) - 先行き懸念存在も、鉄鋼需要は依然好調を維持 -</p>	<p>編集部</p> <p>森 元秀ほか</p> <p>編集部</p>	<p>鉄鋼需給四半期報 (215)</p> <p>特殊鋼 54(1)</p> <p>鉄鋼需給四半期報 (215)</p>	<p>2005.1 (2~39)</p> <p>2005.1.1 (18~62)</p> <p>2005.1 (40~49)</p>
<p>12. 非鉄金属</p> <p>(1) 非鉄金属一般</p> <p>平成17年度鉱物資源政策関連予算政府原案の概要</p> <p>平成17年度鉱山保安課関係予算内示等の概要</p> <p>酸化半導体のコンビナトリアル機能開発</p>	<p>資源エネルギー庁 鉱物資源課</p> <p>経済産業省 原子力安全・保安院</p> <p>川崎 雅司</p>	<p>鉱山 58(1)</p> <p>鉱山 58(1)</p> <p>鉱山 58(1)</p>	<p>2005.1 (9~12)</p> <p>2005.1 (13~16)</p> <p>2005.1 (22~29)</p>

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(2) 銅・アルミニウム 業界動向と格付けの視点：電線 - - 事業構造改革後の成長戦略に注目	高嶺 一郎 ほか	J C R 格付け (168)	2005.2 (31~35)
(3) その他非鉄			
(4) 海外事情			
13. 機 械			
(1) 機械一般			
12月の機械受注統計調査報告<内閣府> - 船舶・電力を除く民需 前月比8.8%減 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15701)	2005.2.18 (1~3)
平成17年1~3月の機械受注見通し<内閣府> - 船舶・電力を除く民需 前月比9.9%増の見通し -	経済産業調査会	経済産業公報 (15702)	2005.2.21 (1~3)
(2) 電気・電子機器			
日本半導体産業の現状と今後の展望 - 新たな飛躍への挑戦 -	伊藤 達	J E I T A R e v i e w 6(1)	2005.1 (8~13)
世界で勃興するHDTV、デジタル家電で次世代を 獲得 - - 「2005 International CES」開催	菊池 隆裕 ほか	日経エレクトロニクス (892)	2005.1.31 (57~76)
究極の誤り訂正符号「LDPC」、通信、放送、HDD まで席卷 - 開発から40年後に脚光浴びる -	野澤 哲生	日経エレクトロニクス (892)	2005.1.31 (79~88)
電源雑音を手なずけるツールを開発、プリント配線 基板を4時間で解析	荒木 健次 ほか	日経エレクトロニクス (892)	2005.1.31 (117~130)
無線ネットワーク：超高速伝送を可能にする60GHz 帯、民生利用はピコセルが最適	三上 重幸 ほか	日経エレクトロニクス (892)	2005.1.31 (132~141)
家庭内ネットワーク：家庭内ネットで100Mbps /秒超を実現する「HomePNA 3.0」 (上)	南 耕二ほか	日経エレクトロニクス (892)	2005.1.31 (145~151)
<特集> デバイス新産業創造 - - キー・ワードは “オン・デマンド” - 米eASIC/台湾MediaTek、他 -	朝倉 博史 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (236)	2005.2 (27~49)
次のプロセス・シナリオは寸法では決まらない	木村 雅秀 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (236)	2005.2 (51~71)
MEMSアプリケーション(3) - MEMSで光 デバイスを安くする 顕微鏡から光通信へ -	太田 亮ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (236)	2005.2 (79~84)
“隠れた欠陥”の可視化手法を提案 45nm歩留 まり向上の決め手に - 検査・解析技術の積極的 な利用を促す -	中島 蕃	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (236)	2005.2 (94~97)
F T T H工事用ツールの現状を追う	編集部	O P T C O M (オ プ トコム) (191)	2005.2 (16~23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
光コネクタの最新技術要素 - 技術的には明るい話題もあるが、売上は依然低迷。本当に底を脱したのか? -	編集部	OPTCOM (オプトコム) (191)	2005.2 (24~31)
O/Eコンバータの開発・市場動向を探る	編集部	OPTCOM (オプトコム) (191)	2005.2 (32~39)
市場トレンド 過酷な環境下で使用される光ファイバ・コンポーネントとデバイス	Stephen Montgomery	OPTCOM (オプトコム) (191)	2005.2 (60~61)
光関連製品統計 - 光ファイバ/光コネクタ/光測定器/その他搬送装置・付属品 -	編集部	OPTCOM (オプトコム) (191)	2005.2 (71~73)
「情報家電産業の収益力強化に向けた道筋」政策ペーパーのブログによる公開について	経済産業省情報政策ユニット	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (24~27)
家電製品の最近の動向 - - IH調理器 (3)	江崎 猛	電機 (679)	2005.2 (64~67)
資材調達の現場から (8) - 間違いだらけのサプライチェーンマネジメントへの取り組み -	神谷 幹雄	電子材料 44(2)	2005.2 (81~83)
拡大し続ける高輝度LED市場 - 新規アプリケーションを次々に開拓、2008年には68億米ドル市場に -	編集部	電子材料 44(2)	2005.2 (100~103)
<特集> 見えざる力、パワー半導体 - 始まった量と質の変化 底力を随所で発揮、他 -	河合 基伸 ほか	日経エレクトロニクス (893)	2005.2.14 (79~97)
電子部品の内部ハンダをPbフリー化、+260での接続保持性を実現	岡本 正英 ほか	日経エレクトロニクス (893)	2005.2.14 (99~105)
SoC向け内部インターフェースOCP、プロセッサへの実装手法を検証	中田 恭正 ほか	日経エレクトロニクス (893)	2005.2.14 (108~119)
家庭内ネットワーク: 家庭内ネットで100Mビット/秒超を実現する「HomePNA 3.0」(下)	南 耕二ほか	日経エレクトロニクス (893)	2005.2.14 (120~126)
プリンターに活路見いだすデジカメ「サバイバル戦争」	峰 如之介	エコノミスト 83(10)	2005.2.15 (34~35)
(3) 一般機械			
2005年は介護ロボット元年 - 生活支援に向けて商品化着々と -	三森 八重子	JMAマネジメントレビュー 11(2)	2005.2 (31~35)
(4) 輸送機械			
<特集> 2005年を展望する - 2005年の世界経済展望/2005年世界の自動車産業と市場の展望、他 -	柴田 明夫 ほか	自動車工業 39(1)	2005.1 (11~30)
2005暦年(平成17暦年)自動車国内需要見通し	編集部	自動車工業 39(1)	2005.1 (31~33)
<特集> 自動車リサイクルと海外事情 - 自動車リサイクルとアジア諸国の実状/ロシアの自動車リサイクル事情、他	外川 健一 ほか	環境と公害 34(3)	2005.1.25 (2~28)
<特集> 自動車材料の最新技術 - 自動車とプラスチック/より高い複合化をめざして、他 -	安田 武夫 ほか	JETI 53(2)	2005.2 (41~64)
<特集> 1000万人の材料科学 - 自動車編(10) - 燃料電池用固体高分子膜 -	小谷 貴彦	金属 75(2)	2005.2 (50~58)
<特集> 環境を守る! なくてはならないその部品 - 自動車のエネルギー・環境問題/自動車部品の開発動向、他 -	湊 清之ほか	自動車技術 59(2)	2005.2 (4~112)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> スモールカーとライフスタイル - ユーザーサイドに立って、常に進化を遂げ続けるスモールカー/他 -	大久保 千穂 ほか	自動車工業 39(2)	2005.2 (2~18)
激変する自動車部品産業の再編を生き抜くために	丹治 和男 ほか	自動車部品 51(2)	2005.2 (4~15)
平成15年度「自動車部品出荷動向調査」概要	工業会業務部	自動車部品 51(2)	2005.2 (16~19)
レジェンドの開発(1) - 日産から来た男 -	高野 敦	日経ものづくり (605)	2005.2 (119~123)
事故は語る: クレーン車のセンサに不具合 ステアリング操作と逆に曲がる	高野 敦	日経ものづくり (605)	2005.2 (183~185)
タイヤ用材料の開発動向	毛利 浩	ペトロテック 28(2)	2005.2 (52~56)
船バブル - 中国「熱風」で海運 - 造船 - 鉄鋼の好循環/今治市 船主に日参する海運会社、銀行...	金山 隆一 ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (23~29)
A China price for Toyota : The auto giant is taking its cost-slashing drive to a...	Dawson, Chester ほか	BUSINESS WEEK (3905)	2005.2.21 (18~20)
(5) 精密機械			
(6) 海外事情			
シンガポール報告: 採算悪化に苦悩するマレーシアの家電メーカー	矢田部 充康	調査月報(東京三菱銀行) (106)	2005.1 (29~32)
石油供給は安泰? カティーフ生産施設が開所 - ナイミ大臣発言と最近のサウジ治安状況 -	河原 一夫	エネルギー 38(2)	2005.2 (19~21)
韓国造船業の最近の動き(30)	韓 智計	海運 (929)	2005.2 (59~59)
在中国自動車メーカートップに聞く(4) - プラン・ツー・キュービックでグローバルな競争力のある企業へ - 東風	中村 克己	自動車工業 39(2)	2005.2 (19~24)
急成長する中国自動車産業と日系部品メーカーの事業機会	天野 宏欣	知的資産創造 13(2)	2005.2 (70~77)
拡大が期待されるロシア自動車市場	編集部	マンスリー・レビュー	2005.2 (8~9)
どうなるデジタル家電 どうなる05年のアジア	羽石 竜示	Asia Market Review 17(2)	2005.2.1 (4~7)
成長の陰に「誤算」と「混乱」 中国乗用車市場の危うい実態	William Marr ほか	Asia Market Review 17(2)	2005.2.1 (22~23)
聯想がIBMのパソコン事業を買収 中国企業の海外市場開拓の試金石に	松尾 泰介	Asia Market Review 17(2)	2005.2.1 (24~25)
「中国が米国を買った」レノボ「IBM(PC事業)」買収の深層 - 「パソコン時代の終焉」を超越したIBM、他 -	片山 創ほか	エコノミスト 83(8)	2005.2.8 (36~41)
Will rewiring Nokia spark growth? : CEO Ollila's plan for the phone no giant ...	Reinhardt, Andy ほか	BUSINESS WEEK (3904)	2005.2.14 (20~22)
Can anyone save HP? : Despite the board's insistence that it will stay the Carly ...	Elgin, Ben ほか	BUSINESS WEEK (3905)	2005.2.21 (40~47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
Why Carly's out : HP's ousted CEO, Carly Fiorina, tried to revive the Silicon Valley...	Saporito, Bill ほか	TIME 165(7)	2005.2.21 (30～32)
14. その他製造			
(1) その他製造一般			
<特集> 高付加価値化を実現する最新二次加工技術 - 二次加工によるデザイン効果と付加価値向上、他 -	青葉 堯ほか	プラスチックエージ 51(3)	2005.3 (73～117)
立型射出成形機による高付加価値化の事例報告	桂木 忠	プラスチックエージ 51(3)	2005.3 (137～140)
話題の差別化成形加工技術、進む研究開発の現状 - 樹脂特性を発現する最適メタロセンフィルム成膜条件(1) -	坂上 守	プラスチックエージ 51(3)	2005.3 (142～150)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性(15) - 微粉末粒子充てんと成形品の構造及び物性(1) -	藤山 光美	プラスチックエージ 51(3)	2005.3 (151～162)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産			
(1) 建設・不動産一般			
建設業の新分野進出 - 公共事業に頼らない雇用を創る(10) - 地域エネルギーへ技術系社長の挑戦 -	米田 雅子	ガバナンス (46)	2005.2 (82～83)
平成12年(2000年)建設部門分析用産業連関表の概要	国土交通省建設調査統計課	建設統計月報 (506)	2005.2 (18～58)
不動産市場に押し寄せるグローバル化の波 - 海外テナントのニーズを背景に物流施設に投資	沖野 登史彦	金融財政事情 56(6)	2005.2.14 (38～41)
(2) 住宅一般			
(3) 海外事情			
16. 商業			
(1) 商業一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
業界動向と格付けの視点：総合商社 - 進む収益財務の改善とリスク管理	松村 省三 ほか	J C R 格付け (168)	2005.2 (26~30)
<特集> 減収脱却へ 百貨店は何をすべきか - 伊勢丹/東急百貨店/三越/高島屋/大丸/京阪百貨店 -	関根 純ほか	ストアーズレポート 46(2)	2005.2 (17~33)
商社は春を迎えたのか	原田 亮介	日本貿易会月報 (622)	2005.2 (54~55)
小売業のロジスティクス戦略(51) - 「ベイスン」 - 徹底したローコストオペレーションの実現を目指し仕入先上	臼井 秀彰	流通設計 2 1 36(2)	2005.2 (108~112)
<特集> コンビニ、スーパーを脅かす「九九プラス」の業態革新力 - 既存店売り上げ続伸の企業戦略 -	石橋 忠子 ほか	激流 30(3)	2005.3 (13~39)
American New Business (33) - 住宅産業のニッチ(すき間)マーケット -	大野 和弘	激流 30(3)	2005.3 (94~95)
流通業界ウオッチ(44) - ダイエー創業者中内功氏の功罪 -	編集部	激流 30(3)	2005.3 (96~98)
Japan isn't buying the Wal-Mart idea: Its Seiyu affiliate is struggling ...	Rowley, Ian	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (24~25)
(2) 流 通			
(3) リース			
(4) 海外事情			
中国市場 - ビジネスチャンスが拡大、小売業の近代が進む13億円のマーケット	編集部	激流 30(3)	2005.3 (56~59)
Your new banker? : Wal-Mart can't be or own a full-fledged bank ...	Zellner, Wendy	BUSINESS WEEK (3903)	2005.2.7 (30~33)
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
荷主のロジスティクスとSCM革命(38) - 「リーン&アジャイル」の時代 -	五月 陵	Container Age (450)	2005.1 (55~57)
国際海上コンテナの国内輸送ネットワークにおける通行上の制約に関する分析と解消効果の試算	国土交通省国土技術政策総合研究所ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (15~26)
<特集> 在庫削減はどこまで来たか - 日本の在庫が減ってきた/ここがおかしい!在庫管理の常識、他 -	大矢 昌浩 ほか	LOGI - BIZ 4(11)	2005.2 (6~45)
日本の流通 進化のゆくえ(5) - ダイエー処理の問題点と今後 -	鈴木 孝之	LOGI - BIZ 4(11)	2005.2 (58~65)
モーダルシフトを進める自動車メーカー - 西日本の海上ルート完成 次は東日本ルートの整備 -	編集部	内航海運 40(845)	2005.2 (4~8)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> データで見る日本の物流2005 - 物流市場高度化のための物流統計/主要物流企業中間決算、他 -	忍田 和良 ほか	流通設計 2 1 36(2)	2005.2 (17~57)
物流ニュービジネスの動向(4) - 拡大するアジアの物流マーケット 日本では成長著しい軽とバイク -	山鳥 洋	流通設計 2 1 36(2)	2005.2 (103~107)
D A T Aで見るロジスティクス - 輸送指数(平成16年9月分)	編集部	流通設計 2 1 36(2)	2005.2 (113~113)
(2) 海 運			
中国/阪神結ぶ国際フェリー - 抜群の定時性で荷主の絶大な支持 -	編集部	Container Age (450)	2005.1 (34~37)
新たな枠組みと大同団結は可能か - 日本港湾の「構造改革」 -	本田 博之	Container Age (450)	2005.1 (45~54)
アジア/米国コンテナ貨物量1,000万TEU突破 - 荷動き増大でコストも増大の一途 -	編集部	Container Age (450)	2005.1 (63~65)
波濤(59) - 船級協会、何処へ行く?(5) - 船級構造規則統一の波紋 -	龍野 乙志児	海運 (929)	2005.2 (9~9)
<特集> 災害列島日本の海難防止・対応体制 - 災害への即応体制を整備/海陸連携して台風をクリア、他 -	海上保安庁政策評価広報室 ほか	海運 (929)	2005.2 (10~22)
逼迫するトリップ傭船市場 - 往航メインの鋼材荷動きは今年も期待できる/トリップ用船料1DW1ドルはしばらく続	安達 士郎 ほか	海運 (929)	2005.2 (34~39)
最近のPSCの動向	岡田 光豊	海運 (929)	2005.2 (40~43)
<特集> ウォーターフロント再生への道 - ウォーターフロント再生に向けた港湾局の取り組み、他 -	国土交通省民間活力推進室 ほか	港湾 82(2)	2005.2 (4~37)
(3) 航 空			
各システムのメリットと問題点 - 航空貨物ITイニシアチブの将来像 -	杉田 光春	Container Age (450)	2005.1 (22~33)
<特集> 日本の国際拠点空港は今 - 国際競争下に於ける国際拠点空港とその民営化、他 -	岡田 清ほか	航空と文化 (89)	2005.1.15 (2~36)
(4) 陸 運			
地方鉄道と地域社会の役割 - 地方鉄道の衰退と再生/フランスにおける地域圏化の動向/鉄道を支える地域社会、他 -	今城 光英 ほか	運輸と経済 65(2)	2005.2 (66~88)
(5) 倉 庫			
(6) 海外事情			
背後にちらつく国家の威光 - 巨大独占物流企業 -	編集部	Container Age (450)	2005.1 (7~19)
英国鉄道・西海岸線の改良計画をめぐる課題と展望	小役丸 幸子	運輸と経済 65(2)	2005.2 (89~95)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)	
18. 情報・通信				
(1) 情報・通信一般				
<特集> 高付加価値・高信頼を約束するNTT東日本のビジネスユーザ向けネットワークサービス	数藤 崇ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2	(18~31)
<特集> ブロードバンド・ユビキタス時代を支えるNTTコミュニケーションズのネットワーク	矢挽 晃ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2	(34~49)
日本のシンクタンクにおける情報発信 - 現状・考察	齋藤 智之	ESP (394)	2005.2	(84~85)
Web情報のデジタル・アーカイピング：WARP（国立国会図書館インターネット資源選択的蓄積実験事業）を中心に	廣瀬 信己	情報管理 47(11)	2005.2	(721~732)
電子ジャーナルの価格体系・契約形態の変遷と現在	岩崎 治郎	情報管理 47(11)	2005.2	(733~738)
平成17年度テレコム税制要望等の結果について	総務省情報通信政策課	情報通信ジャーナル 23(2)	2005.2	(12~15)
<特集> 現場が明かす14のトラブル 運用期こそ警戒を！IP電話に潜むワナ - 通信事業者で障害発生、他 -	宗像 誠之ほか	日経コミュニケーション (431)	2005.2.1	(54~66)
IP電話を支える基礎技術(2) - 呼制御プロトコル：SIPがIP電話機同士をつなげる 相互接続性の向上が課題	栗原 浩ほか	日経コミュニケーション (431)	2005.2.1	(150~154)
<特集> 動き出したNTT「再独占」 - 光ファイバー5兆円投資で市場支配/NTT特需の「勝ち組」企業、他 -	町田 徹ほか	エコノミスト 83(10)	2005.2.15	(18~33)
<特集> ダイナミック・テスト第2弾 - 無線IP電話が直面する「相性」の壁	高槻 芳	日経コミュニケーション (432)	2005.2.15	(30~40)
<特集> NTT参入で沈む「050」IP電話 - プロバイダが悲鳴 - 頼みの綱は個人向けのソフトフォン、他 -	堀越 功	日経コミュニケーション (432)	2005.2.15	(43~50)
光・IP電話に本気を出したNTT東日本 - 準定額などで初年度50万狙う、プロバイダとの関係維持がカギ -	島津 忠承	日経コミュニケーション (432)	2005.2.15	(51~53)
2004年度版総務省の電気通信市場調査(1) - ブロードバンド：FTTHの拡大はまだ緩やか ADSLは地方普及	総務省市場評価企画官	日経コミュニケーション (432)	2005.2.15	(91~103)
IP電話を支える基礎技術(3) - 音質確保技術：音切れやエコー発生を抑えるIP電話の実用性を高める必須技術 -	氏家 誠	日経コミュニケーション (432)	2005.2.15	(112~116)
<特集> 「個人情報保護法」施行直前チェック - 個人情報流出の闇/埋もれている個人データを探索する、他 -	梅田 正隆ほか	COMPUTOPIA 39(462)	2005.3	(14~57)
<特集> IT活用の進展 - IT活用の高度化に向けてCIOは何をすべきか/金融サービスの近未来像とIT活用他	淀川 高喜ほか	知的資産創造 13(3)	2005.3	(4~45)
バーコード時代の終焉 - 「見える流通」を実現する電子タグの可能性	小川 美香子ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1	(43~45)
Crossed wires : As nimble players pick off NTT s customers, Japan s ...	Frederick, Jim ほか	TIME 165(8)	2005.2.28	(28~29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(2) 情報処理産業			
人間適合性評価を目的としたコンピュータマネキンの研究開発	山田 秀幸 ほか	三菱総合研究所/所報 (44)	2005.1.31 (118~137)
<特集> 事例に見るNTTデータシステムズのトータルソリューション	小島 武雄 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2 (50~67)
<特集> ユビキタス時代のワークスタイルを実現するNECのUNIVERGEソリューション	瀧澤 三郎 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2 (70~85)
<特集> マイクロソフトのパートナー戦略 - 富士通(株)/SAPジャパン(株)/(株)日立製作所/日本ユニシス(株)、他 -	編集部	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2 (86~101)
<特集> SOA(サービス指向アーキテクチャ)を成功させる秘訣とは? - 総論/NTTグループの視点/各社の取	飯島 公彦 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2 (104~121)
要求工学(4) - 要求工学プロセス -	山本 修一郎	BUSINESS COMMUNICATION 42(2)	2005.2 (127~130)
<特集> NTTソフトウェアの高付加価値ソリューション - NTTソフトウェアだからトータルセキュリティ、他 -	小牧 徳夫 ほか	電気通信 68(698)	2005.2 (12~28)
このままでは日本のソフトウェアはダメになる - 我が国情報サービス産業の革新にむけて -	前川 徹	日経研月報 (320)	2005.2 (18~24)
(3) 海外事情			
規模も市場もけた違いの中国通信事情 - 家庭向けブロードバンドが開花、3Gのスタートは今年末か -	松本 敏明	日経コミュニケーション (431)	2005.2.1 (74~75)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
金融機関のガバナンス、取締役会の構成・プロセスに課題 - 執行部門から独立した多様なルートで経営の監視を -	根本 直子	金融財政事情 56(4)	2005.1.31 (31~35)
地銀04年9月期決算分析 - 不良債権処理の沈静化で41行が増益を達成 - - メガとの競合下、貸出増強による収益力	瀧 文雄	金融財政事情 56(4)	2005.1.31 (36~43)
大手消費者金融会社の格付け見直し結果について	野上 正峰 ほか	JCR格付け (168)	2005.2 (9~13)
日本振興銀行への論点 - あいまいな独自ノウハウ、審査インフラは? -	浪川 攻	New Finance 35(2)	2005.2 (22~29)
「金融改革プログラム」について	金融庁政策課	金融 (695)	2005.2 (4~16)
個人情報保護と利用に関する自主ルールについて	神門 隆	金融 (695)	2005.2 (29~37)
<特集> 大競争時代を勝ち抜く商品戦略 - 主要各社の商品・サービスベスト5<04年版>、他 -	編集部	消費者信用 23(2)	2005.2 (12~29)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
個人情報保護実務対応の急所(4) - 共同利用と第三者提供 - 第三提供に対する同意所得の可否 -	大塚 和成	消費者信用 23(2)	2005.2 (40~48)
2004年版「消費者金融白書」の読みどころ - 自己破産、法的仲介の増加が経営を圧迫 -	編集部	消費者信用 23(2)	2005.2 (49~51)
上限金利規制はどうか(2) - 利息制限法をみつめ直す(1) - 超過部分の任意支払いに関する1条2項はなぜ	ノンバンク制度研究会	消費者信用 23(2)	2005.2 (56~59)
次世代・途上与信システムは何を目指すか(1) - クレジットカード会社編(上) -	前田 恭孝	消費者信用 23(2)	2005.2 (60~65)
解説: 知っておきたい消費者金融の判例(34) - 控訴の提起が、訴訟完結の遅延のみを目的とするとき、制裁金の	阪岡 誠	消費者信用 23(2)	2005.2 (71~73)
クレジット・デリバティブ市場の最新動向 - インデックスの開発と社債市場との関係 -	室町 幸雄	ニッセイ基礎研 R E P O R T (95)	2005.2 (22~27)
個人情報の保護と利用に関する全銀協自主ルールについて	神門 隆	リージョナルバンキング 55(2)	2005.2 (20~25)
金融リテラシーと銀行の対応事例	高月 昭年	国際金融 (1139)	2005.2.1 (14~18)
独占交渉権の有用性と限界 - U F J グループ統合交渉差止仮処分事件をめぐって -	中山 裕介	金融法務事情 53(3)	2005.2.5 (58~65)
福岡銀行 - 競争激化もトップの座に揺るぎなし - 寺本清頭取に聞く / 法人規模別に綿密な体制と手法を整備 -	倉田 勲ほか	金融財政事情 56(5)	2005.2.7 (12~23)
個人情報ガイドラインのポイントと法令上の措置 - 個人情報の取扱いでとくに厳格な実施が求められる事項を明記 -	金融庁総務企画局企画課調査室	金融財政事情 56(5)	2005.2.7 (28~32)
生保04年9月期決算分析 - 主要生保でも死亡保障から第三分野へシフト目立つ - 基礎的収益力改善と判断は早計 -	植村 信保	金融財政事情 56(5)	2005.2.7 (38~41)
「地域金融機関における統合リスク管理のあり方」の概要 - 統合リスク管理は資本有効活用、リスクテイクのツール -	千葉 真司	金融財政事情 56(5)	2005.2.7 (47~50)
早期破産が消費者金融を救う理由	中村 賢一	エコノミスト 83(8)	2005.2.8 (74~76)
銀行は電子債権をビジネスチャンスにできるか - 運転資金ファイナンスの再構築に有効 -	大垣 尚司	金融財政事情 56(6)	2005.2.14 (46~50)
<特集> 改正本人確認法と実務対応 - 改正本人確認法の概要 / 預金口座の不正譲渡等と不正利用への対応 -	衆議院法制局第二部第二課 ほか	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (8~17)
「三井住友・大和証券統合」で金融コングロマリットは実現するか? - 当事者は「否定」するものの流れに蓋然性も -	花岡 博	金融財政事情 56(7)	2005.2.21 (12~13)
パブル崩壊の教訓が生かされない不動産ファンドへの資金提供 - 将来にわたる不動産価格の維持・継続可能性を慎重に	三國 仁司	金融財政事情 56(7)	2005.2.21 (36~41)
個人情報の保護と利用に関する全銀協自主ルールの概要 - 与信事業における同意取得も義務規定化 -	神門 隆	金融財政事情 56(7)	2005.2.21 (42~45)
中小・地域金融機関の構造的課題とリスク管理体制 - マル保貸出から脱却し、リスク資本管理によるビジネスチャレンジ	大久保 豊 ほか	金融財政事情 56(7)	2005.2.21 (59~61)
キャッシュカード事件銀行の本気度 - 偽造カード犯罪がこれからも続く理由 / 個人情報流出のツケは高くつく、他 -	濱條 元保 ほか	エコノミスト 83(11)	2005.2.22 (72~79)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 波浪警報の中に船出する「ポスト西川」 「三井住友」の憂鬱 - 8%割れはないが資本増 強の可能性も、他 -	山川 清弘 ほか	金融ビジネス (240)	2005.3 (8~23)
<特集> 権勢拡大へのジレンマを断つには「野村 ・日生」次の一手 - 野村「再浮上」のカギとは /日生再生への重い	古庄 英一 ほか	金融ビジネス (240)	2005.3 (24~35)
<特集> 目前に迫ったペイオフ全面解禁「沈む信 金、浮かぶ信金」 - インタビュー/全国の信用 金庫最新財務データ	柿沼 茂喜 ほか	金融ビジネス (240)	2005.3 (42~51)
証券第3四半期決算：ネット専業が勢力拡大 対面 は増益会社数減る	水落 隆博	金融ビジネス (240)	2005.3 (60~62)
金融機関の保有株式動向 - 売却額は激減、持ち合い解消は一服 -	矢口 貴代	東洋経済統計月報 65(3)	2005.3 (20~25)
三井住友銀 本当の苦境 - 大和証券との「統合」 の真相/いよいよ金融再編「最終章」 - - 野村、 日生は/他 -	小山 守ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (18~22)
Japanese corporates test the waters	Kimbell, Deborah	EUROMONEY (422)	2004.6 (119~120)
(2) 海外事情			
メザニンファイナンス(1)	堀内 秀晃	N B L (803)	2005.2.15 (51~54)
Trustees face up to heavier burdens	Brown, Mark	EUROMONEY (422)	2004.6 (122~124)
Strong performers show their vulnerability	Stewart, Jules	EUROMONEY (422)	2004.6 (127~130)
The new raiders : They re back-but with a twist. The latest wave is led by ...	Thornton, Emily ほか	BUSINESS WEEK (3906)	2005.2.28 (36~39)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
The death biz isn't what it used to be : It's growing fast in Japan, but ...	Tashiro, Hiroko ほか	BUSINESS WEEK (3903)	2005.2.7 (20~20)
(2) 観光・レジャー			
我が国コンテンツ産業の業況について	経済産業省文 化情報関連産 業課	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (20~23)
レジャービジネスの潮流(11) - 現代人のニー ズを映す巨大な鏡・テーマパーク -	丁野 朗	調査月報(国民生活 金融公庫) (526)	2005.2 (28~29)
<特集> 市場を創る! - いま生活者はレジャー ・サービスに何を求めるか	編集部 ほか	レジャー産業資料 38(2)	2005.2 (39~80)
21世紀万博[愛・地球博]レポート(3) - 注目の国内出展パビリオン紹介、他 -	編集部 ほか	レジャー産業資料 38(2)	2005.2 (82~103)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> [メディカルフィットネス][地域密着型クラブ][小スペース・機能特化型クラブ]ニッチ市場攻略で潜在	近藤 みちよ ほか	レジャー産業資料 38(2)	2005.2 (107~147)
<特集> スポーツと観光 - プロ野球に期待する - - 宮城県の観光振興/スポーツビジネスと地域貢献、他 -	宮城県知事 ほか	観光 (461)	2005.3 (7~38)
<特集> 楽しむ風呂、リラクゼーションの風呂 風呂の新ニーズを開拓する - 注目施設の施設計画・商品計画 -	編集部 ほか	ホテル・旅館 42(3)	2005.3 (11~88)
View Point(47) - 西武・コクド問題の異様 -	藤森 正敏	ホテル・旅館 42(3)	2005.3 (162~163)
(3) 海外事情			
Who will take care of you ? / A growing gap separates doctors and patients. ...	Fischman, Josh ほか	U.S. NEWS & WORLD REPORT 138(4)	2005.2.7 合併 (44~74)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
これからの日本の国づくりとJAPICの役割について<座談会>/JAPIC「我が国の将来ビジョン」策定について	大石 久和 ほか	JAPIC (100)	2005.1 (6～24)
<特集> 防災のためのまちづくり - 阪神・淡路大震災を教訓とした地震対策/災害に強い都市づくり、他 -	井野 盛夫 ほか	都市問題研究 57(1)	2005.1 (1～117)
社会資本整備とPFI - 公共サービスにおける官民の役割分担 -	美野輪 和子	レファレンス 55(1)	2005.1 (29～48)
平成17年度国土交通省関係予算の概要	国土交通省大臣官房会計課	建設統計月報 (506)	2005.2 (10～17)
(2) 分野別開発			
政策効果の分析システムに関する研究 - 港湾投資の効果計測に関する分析 -	国土交通省国土交通政策研究所	国土交通政策研究 (40)	2004.12 (1～111)
中小規模上下水道経営入門(37) - 事業運営と民間委託 -	中小規模上下水道研究会	公営企業 36(10)	2005.1 (64～75)
<特集> 道路交通のパフォーマンス - 道路交通のパフォーマンスとサービス水準、他 -	中村 英樹 ほか	交通工学 40(1)	2005.1 (1～70)
地域交通におけるミニマム基準の考え方 - 選択型コンジョイント分析によるアプローチ -	田邊 勝巳	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (27～35)
運輸政策研究所 研究報告会2004年秋(第16回) - 交通部門における排出権取引の活用方策の検討、他 -	岡田 啓ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (48～80)
第72回 運輸政策コロキウム：フランスの地方分権 - 交通分野を対象として -	伊東 誠ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (81～86)
第73回 運輸政策コロキウム：過疎地域における公共交通サービスの効果的な提供と維持基準	田邊 勝巳 ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (87～92)
<特集> 震災考 - 阪神淡路大震災から十年 - 大地震に強い社会をつくるために/建設業に期待すること、他 -	片山 恒雄 ほか	建設業界 54(2)	2005.2 (14～59)
日本の土木を歩く - 苫小牧港(3) - - 永遠に栄光あれ -	峯崎 淳	建設業界 54(2)	2005.2 (66～73)
タイヤと路面の関係の目指すべきところ - 舗装研究委員会での講演から -	(財)高速道路調査会舗装研究委員会	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (81～86)
“世界最先端の高度で革新的な料金システム”始動 - アウトバーンGPS方式対距離課金制の運用開始と経緯 -	(財)高速道路調査会研究第一部	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (87～92)
ノルウェーの道路トンネル	K.メルビー	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (102～107)
自動車交通の話題を追って(4) - コピキタス時代の到来とITSの将来像に関する研究 - - ETC車載器の今後や予	赤羽 弘和	自動車工業 39(2)	2005.2 (26～27)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 道路の良好な景観形成と環境対策 - 道路景観に関する最近の取組/景観法について、他 -	国土交通省地方道・環境課ほか	道路 (768)	2005.2 (7~32)
自然災害時における道路の果たした役割 - 台風21号、23号、新潟県中越地震による影響を受けて -	国土交通省道路局企画課	道路 (768)	2005.2 (34~37)
デンマークにおける長大橋プロジェクトについて - クリスチャンセン道路局長講演概要報告 -	三倉 義教	道路 (768)	2005.2 (58~62)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
中心市街地活性化：中心市街地の再生に向けて - 沖縄県那覇市	那覇市都市計画課	新都市 58(12)	2004.12 (78~83)
第74回 運輸政策コロキウム：今後の都市鉄道計画のための分析方法の提案	日比野 直彦ほか	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (93~98)
都市部における公共交通機関の最適経路選択支援システムの構築実証実験	編集部	運輸政策研究 7(4)	2005.1.31 冬季 (99~101)
パリ リブ・ゴージュ地区の再開発 - セーヌ川左岸地区での都市再生プロジェクト -	岡井 有佳	港湾 82(2)	2005.2 (48~53)
(2) 都市問題			
<特集> 多発する災害からの都市復旧 - 阪神・淡路大震災からの10年と、これからの神戸づくり/他 -	神戸市都市計画総局計画部ほか	新都市 59(1)	2005.1 (5~71)
急がれる住宅の耐震補強 - 阪神・淡路大震災の教訓を生かすために	田中 泰	ガバナンス (46)	2005.2 (46~47)
<特集> 都市と犯罪対策 - 都市犯罪の現状/子どもの犯罪安全対策/犯罪からの安全・安心と近隣自治政府構想、他 -	藤森 哲也ほか	都市問題研究 57(2)	2005.2 (3~104)
(3) 海外事情			
ミュンヘンにおける都市景観論争 - 高さ100m超の高層建築規制求める市民投票が可決	卯月 盛夫	日経グローバル (456)	2005.2.7 (31~35)
米国の都市再生における資金調達 - 受益者負担とインセンティブに着目して	嘉名 光市	日経グローバル (457)	2005.2.21 (41~45)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
<特集> 都市と農山漁村の共生・対流 - 共生・対流による日本活性化の提案「DO JAPAN構想」、他 -	園田 正彦ほか	新都市 58(12)	2004.12 (6~66)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
非対称ショックと地域間リスク・シェアリング - わが国の都道府県別データによる検証 -	中久木 雅之 ほか	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (1)	2005.1 (1~38)
<特集> 電子自治体の新展開 - 電子自治体の推進について / サービス指向のビジョンで電子自治体の改革を、他 -	総務省自治政策課 ほか	自治フォーラム (544)	2005.1 (4~45)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 健康分野における危機管理 - - 地域住民の生命と健康を守るために(要約) -	千枝 直人 ほか	自治フォーラム (544)	2005.1 (76~82)
域際収支からみた地域再生に関する一考察	土居 丈朗	調査情報(三菱信託銀行) (284)	2005.1 (15~23)
環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性(3) - 地域自治に向かうツールとしての既存手法	編集部	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (21~30)
<特集> 首長部局の「教育政策」 - 首長部局による教育政策のリスクと可能性 / 義務教育を担うのは国が、地方か他	今井 照ほか	ガバナンス (46)	2005.2 (19~41)
新潟県中越地震リポート(2) - 雪降る中で - - 動き出す住宅再建、被災者の悩み -	高橋 直子	ガバナンス (46)	2005.2 (42~45)
地域活性化のための知的財産スタートアップ講座(10) - 地域の研究開発と職務発明問題 -	政策研究大学院大学知財プロジェクト	ガバナンス (46)	2005.2 (84~85)
自治が問われる市町村合併 - 揺れ惑う民意と問われる政治のリーダーシップ -	沼田 雅佳	ガバナンス (46)	2005.2 (90~93)
地域で支える(22) - コミュニケーションのすき間を埋めるスポーツの力 - - スマイルクラブ(千葉県柏市) -	長岡 美代	ガバナンス (46)	2005.2 (119~121)
ニュー・パブリック・マネジメントによる地方公共団体の経営改革	大住 莊四郎	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (52~57)
地方議会の議員派遣裁量(上)	西鳥羽 和明	自治研究 81(2)	2005.2 (28~44)
地方財源保障に関する一考察(1)	総務省衛星移動通信課	自治研究 81(2)	2005.2 (67~78)
<特集> 地球規模で発想する地域 - 今こそ求められる“地球規模の発想” / ニセコ、羊蹄山を擁する倶知安町、他 -	根本 祐二 ほか	地域開発 (485)	2005.2 (1~55)
公共サービスと市民資金(1)	佐野 修久	地方財務 (608)	2005.2 (63~71)
地域再生の条件(5) - ヨコ並びでない地域をつくる -	本間 義人	地方財務 (608)	2005.2 (129~144)
行政職320万人で行う「行政再生」(11) - 首長と職員で行う行政経営改革 -	淡路 富男	地方財務 (608)	2005.2 (230~241)
構想「自治行政学」(5) - 「自治」概念の再検討(2) -	佐々木 信夫	地方財務 (608)	2005.2 (242~251)
世界遺産登録 熊野古道で地域活性化 - 「学び」の視点からの提言 -	横山 純一	日経研月報 (320)	2005.2 (66~70)
これからの地域経営 - - 課題とその処方箋(2) - 問題解決のための処方箋(1): PFI -	菅原 尚子	日経研月報 (320)	2005.2 (72~78)
「構造改革特区」の現状と課題	編集部	マンスリー・レビュー	2005.2 (14~15)
<特集> 踊り場を迎えた構造改革特区 - 産業振興、農業、教育などの一部で成果も 制度見直しで普及に弾みを -	井上 明彦 ほか	日経グローバル (456)	2005.2.7 (8~23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
行政革新 - 現場からの報告(7) - オンブズマン・外部監査制度：行政の透明性・改善促す「第三者の目」外部監査	宮本 正也	日経グローバル (456)	2005.2.7 (24~27)
地域ブランドを創る(11) - 長野県原産地呼称管理制度：卓越した認証制度が「信州」ブランドを創るか -	二村 宏志	日経グローバル (456)	2005.2.7 (36~39)
データでみる地域 - 都道府県：タクシーの実車率・1日1台当たり営業収入 -	市川 嘉一	日経グローバル (456)	2005.2.7 (40~43)
三位一体改革で国と地方はこう変わる	総務省大臣官房総務課	日経グローバル (456)	2005.2.7 (44~45)
<特集> 変わる“自治体金融” - 制度融資、利用条件緩和でニーズに対応 国や一部の自治体、保証制度見直しへ -	若杉 敏也 ほか	日経グローバル (457)	2005.2.21 (8~29)
行政革新 - 現場からの報告(8) - 市民協働(草加市、箕面市、市川市)：まちづくり提案権、事業委託など新機軸	市川 嘉一	日経グローバル (457)	2005.2.21 (34~37)
全国自治体の環境活動マップ - どの街がどんなアクション	編集部	地球環境 36(4)	2005.3 (72~87)
(2) 地方別状況			
2005年度 九州経済の見通し - 成長率1%未満に減速 -	動向分析チーム	九州経済調査月報 59(1)	2005.1 (3~15)
正念場の地域通貨 - 北九州市・折尾地区からの実践論 -	水本 正人	九州経済調査月報 59(1)	2005.1 (17~29)
「産業集積マップ」から考える中国地方の製造業	大和 弘明 ほか	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (3~20)
景気ウォッチャー調査(2004年12月) - 中国地方関係を中心に -	編集部	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (39~58)
中国地方の主要経済指標	編集部	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (59~82)
関東経済産業局管内の経済動向(平成16年11月を中心に) <関東経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15686)	2005.1.27 (13~16)
北海道経済産業局管内経済概況(1月) <北海道経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15687)	2005.1.28 (10~12)
中国経済産業局管内経済動向(1月) <中国経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15688)	2005.1.31 (7~8)
県内経済(秋田県 平成16年12月) - 再び減速の様相に -	編集部	あきた経済 (309)	2005.2 (39~45)
<特集> 九州地方における交通の問題 - 九州における交通の特性と課題/九州地方の交通を考える、他 -	石原 進ほか	運輸と経済 65(2)	2005.2 (4~64)
地方の選択 - 「為政清明」で鹿児島を変える七つの宣言 <対談>	鹿児島県知事 ほか	ガバナンス (46)	2005.2 (48~52)
「挑戦」自治体 - 自治経営の理念のもと、市民主体の行政運営を推進 - 大阪府寝屋川市 -	浮谷 次郎	ガバナンス (46)	2005.2 (94~97)
<特集> 中京圏 - 名古屋圏の経済と高速道路ネットワーク/中山間地域を拓く高速交通網整備、他 -	奥野 信宏 ほか	高速道路と自動車 48(2)	2005.2 (3~80)
数字が語る大阪経済 - 「なにわの経済データ」より -	大阪府立産業開発研究所調査研究部	産業能率 (575)	2005.2 (2~7)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
保証の現場から - 大阪府：創意と工夫そして熱意 -	松谷 善功	信用保険月報 48(2)	2005.2 (10~13)
第15回道内企業の経営動向調査(平成16年10 ~12月期実績、平成17年1~3月期見通し) - 業況は横ばい圏内	編集部	調査レポート(北洋 銀行) (113)	2005.2 (3~11)
平成17年道内企業の業況見通し - 非製造業の厳しさ続く -	編集部	調査レポート(北洋 銀行) (113)	2005.2 (12~18)
<特集> 地域だより・北陸 -むさしクロスピア プロジェクトの取組/重要文化財 萬代橋、他 -	国土交通省北 陸地方整備局 ほか	道路 (768)	2005.2 (46~55)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (557)	2005.2 (8~30)
光彩の国際都市(まち)・函館 - 観光にプラス...新産業の創出に未来を託して -	浅井 厚史	日経研月報 (320)	2005.2 (62~65)
東北経済産業局管内の経済動向(1月)<東北経済 産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15689)	2005.2.1 (7~8)
四国経済産業局管内の経済動向(11月分)<四国 経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15690)	2005.2.2 (7~8)
最近の九州経済(1月)<九州経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15691)	2005.2.3 (7~8)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(1月)<中 部経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15692)	2005.2.4 (15~16)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 蓬萊務・兵庫県小野市長：「方針管理制度」で行 政も経営を徹底 -	小西 恒雄	日経グローバル (456)	2005.2.7 (28~30)
自治体トップインタビュー - 変革の旗手たち - 福嶋浩彦・千葉県我孫子市長：既得権打破し、「 市民の幸せ」考える	櫻原 弘志	日経グローバル (457)	2005.2.21 (38~40)
最近の九州経済(2月)<九州経済産業局>	経済産業調査 会	経済産業公報 (15704)	2005.2.23 (12~12)
好況経済「3都物語」愛知、群馬、三重 - 愛知県 ：トヨタ牽引型国際化/群馬県：自動車集中型企 業集積、他 -	安達 一正 ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (30~39)
(3) 産業立地			
(4) 海外事情			
<特集> 電子政府・電子自治体の新潮流 - 韓国 に見る(下) - 韓国企業が佐賀市の基幹行政シ ステムを構築、他 -	松下 哲夫	日経グローバル (457)	2005.2.21 (30~32)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
地方経済天気図(2005/1月) - 個人消費の低調、生産活動の鈍化から、景気回復に向けた動きに減速感がみられ	編集部	地銀協月報 (535)	2005.1 (42~48)
2004、2005年度の経済見通し - 調整局面入りが懸念される日本経済 -	投資企画部経済情報室	調査情報(三菱信託銀行) (284)	2005.1 (27~54)
雇用・所得情勢にみる日本経済の現状	調査統計局	日本銀行調査季報	2005.1.15 冬季 (1~53)
2005年の我が国経済の現状と展望	内閣府	電線時報 58(1)	2005.1.15 増刊 (5~12)
1月の月例経済報告<内閣府> - 景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15687)	2005.1.28 (1~6)
<特集> 2005年度日本経済の行方 - 2005年度 日本経済の見通しについて/雇用と個人消費の動向・展望他	佐藤 ゆかり ほか	E S P (394)	2005.2 (4~42)
消費者マインドの動向と個人消費への影響(「日本経済2004」より)	内閣府	E S P (394)	2005.2 (43~47)
今次景気循環は90年代と何が変わったのか(「日本経済2004」より) - 景気指標から見る景気循環の特徴と今後	内閣府	E S P (394)	2005.2 (48~52)
原油価格の高騰の背景と日本経済への影響(「日本経済2004」より)	内閣府	E S P (394)	2005.2 (53~56)
平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成17年1月21日閣議決定)	編集部	E S P (394)	2005.2 (67~71)
短期日本経済マクロ計量モデル(2004年版)の構造と乗数分析	内閣府経済社会総合研究所	E S P (394)	2005.2 (72~77)
“9割中流”と“ワークシェアリング”(6) - 戦後半世紀の成果を21世紀につなげるために	昇 秀樹	自治研究 81(2)	2005.2 (45~66)
経済講演会「2005年度国内外の経済見通し」	後藤 康雄	電機 (679)	2005.2 (21~37)
景気循環を語る(3) - 今回の景気回復局面の特徴 -	林田 元就	日経研月報 (320)	2005.2 (32~37)
景気ウォッチャー調査 - 平成16年12月調査の概要 -	編集部	日経研月報 (320)	2005.2 (80~95)
経済・産業メモ	編集部	日経研月報 (320)	2005.2 (96~115)
民間調査機関2005年度経済見通し - 輸出主導の景気回復、息切れか? -	飯塚 信夫	日本経済研究センター会報 (928)	2005.2 (18~23)
景況判断と生産動向の「乖離」が示唆するもの - 地域別景況判断からみる日本経済 -	岩本 洋	みずほリサーチ (35)	2005.2 (1~2)
わが国の国力評価とソフトパワーについて(上)	大濱 裕	国際金融 (1139)	2005.2.1 (20~25)
12月の景気動向指数<内閣府経済社会総合研究所> - 一致指数33.3% -	経済産業調査会	経済産業公報 (15696)	2005.2.10 (8~9)
日本経済改造論(5) - 金融システムの改革 - 銀行の収益改善は「見せかけ」リスク評価能力向上を急げ -	野口 悠紀雄	東洋経済 (5939)	2005.2.12 (70~74)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
図説 日本経済2005 - 「デフレ下の景気回復」を実現した企業の力で景気は踊り場から脱却する、他 -	吉富 勝ほか	エコノミスト 83(9)	2005.2.14 臨増 (7~150)
12月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比3.5%減 -	経済産業調査会	経済産業公報 (15698)	2005.2.15 (1~2)
わが国の国力評価とソフトパワーについて(下)	大濱 裕	国際金融 (1140)	2005.2.15 (18~23)
<特集> 人口問題と国のかたち - 松谷明彦 政策研究大学院大学教授に聞く - - 実質GDPの縮小は不可避、他 -	花岡 博ほか	金融財政事情 56(7)	2005.2.21 (14~35)
日本経済改造論(6) - 郵貯民営化はアナクロニズム - - 国債引き受けこそ郵貯の役割 民営化は経済環境変化に逆行	野口 悠紀雄	東洋経済 (5942)	2005.2.26 (70~74)
中期経済予測:デフレ後の日本経済 停滞から成長へ - 失われた10年は過去に、その先の日本を展望する/他 -	編集部	東洋経済統計月報 65(3)	2005.3 (12~19)
人口減少下の成長政策 - 「内需主導型」からの脱却を	額賀 信	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (80~83)
(2) 経済政策			
(3) 財 政			
<特集> 財政政策の評価 - 公共投資の地域間配分の政策評価/財政構造改革とマクロ経済/公共投資と地域経済、他	本間 正明 ほか	フィナンシャル・レビュー (74)	2004.11.30 (1~145)
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(9) - 行政評価を核とする行政システム改革の「家元」における予	小西 砂千夫	自治フォーラム (544)	2005.1 (51~62)
国の財政運営ならびに国と地方の税財政改革	廣江 靖司	リサーチ中国 56(666)	2005.1 (31~38)
郵政民営化の行方について	石井 正	New Finance 35(2)	2005.2 (6~13)
三位一体改革、まずは一步前進	編集部	経済の進路 (515)	2005.2 (6~9)
年金問題を考える(最終回) - 積み残しの課題「一元化と税方式化」 -	編集部	経済の進路 (515)	2005.2 (15~18)
<特集> 平成17年度予算 - 平成17年度予算について/税制改正について/関税改正について、他 -	財務省主計局 主計官 ほか	ファイナンス 40(11)	2005.2 (2~132)
2005年度税制改正の概要と今後の課題 - 定率減税の縮小などで個人の税負担は拡大方向に -	内藤 啓介	みずほリサーチ (35)	2005.2 (10~12)
郵政民営化の徹底で国債は暴落しないか	篠原 三代平	エコノミスト 83(11)	2005.2.22 (40~43)
「相続・贈与に係る税制について - 相続税と贈与税の一体化の方向性 -」について	日本公認会計士協会	JICPAジャーナル 17(3)	2005.3 (145~154)
郵政公社は民営化するか - 「民営化国会」に臨む総裁の胸の内 -	生田 正治 ほか	VOICE (327)	2005.3 (116~127)
国の借金730兆円の嘘 - 増税ではなく投資減税をしたほうが赤字は減らせる -	菊池 英博	VOICE (327)	2005.3 (128~135)
追跡! 郵政民営化(6) - 「利用者保護」は本物か? - - ユニバーサルサービスは「既得権の隠れみの」 -	町田 徹	金融ビジネス (240)	2005.3 (78~81)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
特別会計を勉強する - 見えにくい「もうひとつの 財布」の実態 / 交付税「補助金化」による地方の 大借金、他 -	頼永 泰弘 ほか	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (88~95)
(4) 設備投資動向			
2004・2005年度設備投資計画調査報告 (2004年11月調査)	編集部	調査(日本政策投資 銀行) (73)	2005.1.20 (7~119)
日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 - 意識調査と財務データからみた特徴 -	中村 純一	調査(日本政策投資 銀行) (74)	2005.1.28 (2~35)
企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた 取り組み - 設備投資行動等に関する意識調査結 果(2004年11)	増田 真男	調査(日本政策投資 銀行) (76)	2005.2.10 (1~71)
(5) 貿易・国際収支			
日米通関事情の対比(4) - 誰のための港湾「行政」か? -	平野 拓也	Container Age (450)	2005.1 (39~43)
拡大と深化を目指すアジアにおけるFTA	福地 亜希	調査月報(東京三菱 銀行) (106)	2005.1 (18~28)
外為案件における管理者の与信判断の基礎(92)	渡辺 顕一郎	New Finan ce 35(2)	2005.2 (70~75)
<特集> 安全保障貿易管理制度 - 安全保障貿易管理の国際レジームと日本、他 -	山本 武彦 ほか	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (6~19)
アメリカのFTA交渉アジェンダ - 日本の貿易業 者や投資企業にとっての好機と危険 -	Joel W . Roger s ほか	貿易と関税 53(2)	2005.2 (16~18)
グローバル商取引法と国際商事仲裁 - 各論(4) : 電子商取引に関するUNCITRALモデル法 (3) -	新堀 聡	貿易と関税 53(2)	2005.2 (29~45)
貿易実務理論講義(72) - グローバル商取引法(20) -	新堀 聡	国際金融 (1139)	2005.2.1 (52~57)
平成16年の貿易統計速報<財務省> - 輸出 前年比12.2%増 -	経済産業調査 会	経済産業公報 (15691)	2005.2.3 (1~4)
貿易実務理論講義(73) - グローバル商取引法(21) -	新堀 聡	国際金融 (1140)	2005.2.15 (48~54)
(6) 対外経済関係			
1990年以降の日本における中国対外政策研究の 動向 - 経済外交を中心に -	海老原 毅	アジア経済 46(2)	2005.2 (54~69)
東アジア経済連携の行方 - 問われるわが国のリーダーシップと構想力 -	編集部	マンスリー・レビュ ー	2005.2 (12~13)
日本の「生命線」をつくる対アジアFTAの論点 - タイ、マレーシア、韓国 - - 2国間交渉の「経 過と課題」 / 他 -	平塚 大祐 ほか	エコノミスト 83(10)	2005.2.15 (82~87)
2. 通貨・金融			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(1) 通貨・金融一般			
<特集> 金融改革プログラム - 伊藤達也 金融担当大臣に聞く - - 金融再生に向け改革の手綱は緩めない、他 -	小田 徹ほか	金融財政事情 56(4)	2005.1.31 (12~27)
迷走する護送船団	稲本 滋	New Finance 35(2)	2005.2 (32~37)
2005年為替相場展望	編集部	経済の進路 (515)	2005.2 (12~14)
「金融改革プログラム」の概要	金融庁政策課	リージョナルバンキング 55(2)	2005.2 (4~9)
銀行代理仲介業制度、注目される参入・行為規制の高さ - 「郵政民営化したい」と様子見の金融界 -	前川 裕志	金融財政事情 56(5)	2005.2.7 (24~27)
<特集> 新BIS規制トライアル - 内部格付手法の採用希望行に影響度調査を実施へ、他 -	金融庁国際課 ほか	金融財政事情 56(6)	2005.2.14 (12~27)
新BOJウォッチング(5) - 「札割れ」続出、綱渡りの日銀当座預金目標維持 - - 需要減退に合わせた目標引下げは	加藤 出	金融財政事情 56(6)	2005.2.14 (42~45)
「信託会社等に関する総合的な監督指針」の概要 - 信託会社等の参入時の審査基準、監督上の留意事項を明示 -	金融庁銀行第一課	金融財政事情 56(7)	2005.2.21 (46~49)
「金融引き締めが遅れ、長期金利急上昇」の可能性大	樋 浩一	エコノミスト 83(11)	2005.2.22 (70~71)
金融改革プログラム - - 金融コングロマリット法が促す金融最終再編	真壁 昭夫	エコノミスト 83(11)	2005.2.22 (86~89)
金融改革プログラムは大前提から間違えている - 金融庁行政の全面転換からスタートせよ -	菊池 英博	金融ビジネス (240)	2005.3 (92~95)
(2) 証券市場			
<特集> 2004年アジア証券アナリスト協会連合会(ASAF)東京大会 - アジア経済と金融市場 - - 独立と共存	榊原 英資 ほか	証券アナリストジャーナル 43(1)	2005.1 (5~68)
<特集> 日本の株式市場の展望と課題 - 2005年の株式市場：課題と展望/投資家から見た企業への期待、他 -	神山 直樹 ほか	証券アナリストジャーナル 43(1)	2005.1 (69~103)
ファンド・マネジャーのリスク・テイキング行動と報酬インセンティブ	林 佳静	証券アナリストジャーナル 43(1)	2005.1 (108~120)
戦前日本における資本市場の生成と発展 - 東京株式取引所への株式上場を中心として -	岡崎 哲二 ほか	経済研究(一橋大学) 56(1)	2005.1.25 (15~29)
JCR格付け推移マトリックスおよび累積デフォルト率	格付企画部数理システム室 ほか	JCR格付け (168)	2005.2 (2~8)
債券市場からみた新年度予算案	編集部	経済の進路 (515)	2005.2 (3~5)
地方債流通の新たな展開に向けて(2)	宮沢 尚史	地方財務 (608)	2005.2 (47~62)
株券不発行制度の概要	磐城 裕子	ニッセイ基礎研REPORT (95)	2005.2 (28~29)
(3) 国際通貨金融			
基軸通貨国の国際収支構造と対外貸借(下)	松井 均	世界経済評論 49(1)	2005.1 (75~79)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
ドルの基軸通貨体制に変化なし - 当面の市場不安の激化にはG7で調整へ -	五十畑 隆	調査情報(三菱信託銀行) (284)	2005.1 (24~26)
プラザ合意余話	中井 省	New Finance 35(2)	2005.2 (14~19)
ユーロの国際的側面(上) - 地域的国際通貨としての最新の展開 -	斎藤 智美	世界経済評論 49(2)	2005.2 (61~66)
世界金融市場の構造変化と直面する課題	熊谷 潤一	ニッセイ基礎研RE PORT (95)	2005.2 (2~9)
Reflation trade losers rush for the exits	Brown, Mark ほか	EUROMONEY (422)	2004.6 (64~70)
(4) 海外事情			
世界各国の金融経済情勢を読む(24) - 中国に対する援助が揺れている -	藤川 鉄馬	New Finance 35(2)	2005.2 (57~67)
東アジア企業の社債発行 - 社債発行の決定要因に関する実証分析 -	永野 護	国際金融 (1139)	2005.2.1 (36~42)
ベトナムの金融セクターの現状と課題 - 銀行セクターの実態分析を中心に -	竹内 幹雄	国際金融 (1139)	2005.2.1 (43~49)
東アジアにおける金融協力の一考察	篠原 興	国際金融 (1139)	2005.2.1 (87~73)
中国銀行業界で不良債権が再び増加 - 中国工商銀行にも公的資金を投入へ -	松尾 泰介	Asia Market Review 17(3)	2005.2.15 (20~21)
アジア債券市場とバスケット通貨債についての一考察	阿部 彰彦	国際金融 (1140)	2005.2.15 (26~31)
中国がG7の外圧を跳ね返し、元を切り上げない事情	柴田 明夫	エコノミスト 83(11)	2005.2.22 (84~85)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
<特集> 2005年の世界経済を展望する() - 世界経済の基本動向と2005年の見通し、他 -	加藤 義喜 ほか	世界経済評論 49(1)	2005.1 (29~74)
新年世界経済の展望 - 世界景気は緩やかな調整局面へ -	調査部	Japan Research Review 15(2)	2005.2 (2~28)
<特集> 2005年の世界経済を展望する() - 本格的国際化の中でのソフトランディング、他 -	凌 星光ほか	世界経済評論 49(2)	2005.2 (6~41)
2005年国際経済のゆくえ	伊藤 元重	日本貿易会月報 (622)	2005.2 (48~53)
WTO新ラウンド交渉 - その論点と展望(18) - 中国のWTO加盟時約束の履行状況について - 経過的審査制度	財務省関税局 参事官室	貿易と関税 53(2)	2005.2 (4~12)
WTO体制下のアンチダンピング制度(24) - 南アフリカのアンチダンピング法制(上) -	小林 友彦	貿易と関税 53(2)	2005.2 (19~28)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
「不均衡」の是正が進む2005年の世界経済	編集部	マンスリー・レビュー	2005.2 (2~3)
Economic outlook 2005-2006 : Cautious optimism / Oil price conundrum, etc.	Cotis, J. - Philippeほか	THE OECD OBSERVER (245)	2004.11 (7~29)
(2) アジア地域			
胡錦濤体制下の中国の実情・前途と日本/最近の中国情勢と日中関係(平成16年10月)	外務省アジア 大洋州局	世界経済評論 49(1)	2005.1 (8~28)
世界経済への影響力を強化したWTO加盟3年間の中国経済	萩原 陽子	調査月報(東京三菱 銀行) (106)	2005.1 (1~17)
韓国の産業構造と対日貿易赤字 - スカイラインマップからみえるもの -	向山 英彦	環太平洋ビジネス情報 RIM 5(16)	2005.1.25 (3~27)
インド・デリー市における廃品回収業者 - 都市貧困層の分析 -	速水 佑次郎	経済研究(一橋大学) 56(1)	2005.1.25 (1~14)
韓国における消費者政策の進展と日本への示唆	李 種仁ほか	ESP (394)	2005.2 (78~81)
<特集> 地域協力の時代の東アジア共同体とFTA - 東アジア共同体と日本/東アジア共同体と 自由貿易協定(FTA)	板東 慧ほか	Int lecow k - 国際経済労働研究 60(2)	2005.2 (6~30)
光差しはじめたインドネシア情勢	原田 文代	日経研月報 (320)	2005.2 (38~44)
中国経済・金融事情視察を終えて - 第二地銀協中国視察団に参加して -	中川 隆進	リージョナルバンキン グ 55(2)	2005.2 (10~19)
市場規模650億円 - 中国「美女経済」パブルの実態	和仁 廉夫	エコノミスト 83(8)	2005.2.8 (84~88)
インドシナ縦断、『東西回廊』が完成 - インドシナにも中国の影響が拡大 -	松田 健	Asia Market Review 17(3)	2005.2.15 (24~27)
ユドヨノ政権の経済復興 - インドネシアに帰る日本企業 -	助川 成也	エコノミスト 83(10)	2005.2.15 (12~13)
ドル・円・人民元の関係論 - 人民元切り上げは有益ではない -	ロナルド・I ・マッキノン	エコノミスト 83(10)	2005.2.15 (36~41)
一人っ子政策30年・急速に進行する高齢化 - 中国を襲う人口の歪み	佐々井 司	エコノミスト 83(10)	2005.2.15 (79~81)
2005年の中国経済	細川 美穂子	国際金融 (1140)	2005.2.15 (33~38)
「世界の終わりが来た」壊滅したアチェ州 - スマトラ島沖地震・津波で死者9万人以上 -	水本 達也 ほか	世界週報 86(6)	2005.2.15 (6~9)
株主集団訴訟に震え上がる韓国財界	池 東旭	世界週報 86(7)	2005.2.22 (38~40)
ポスト中国 - インド「特需」の可能性	椎野 幸平	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (40~42)
Macau madness : Fast money, fancy casinos and dancing girls! A sleepy backwater...	Schuman, Michael ほか	TIME 165(5)	2005.2.7 (30~37)
China : Fuzzy numbers no more? - Statistics could improve if Beijing's new...	Bremner, Brian ほか	BUSINESS WEEK (3904)	2005.2.14 (16~18)
India : Good help is so hard to find - Higher wages and lavish perks reign as ...	Kripalani, Manjeet ほか	BUSINESS WEEK (3904)	2005.2.14 (18~19)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(3) 中近東地域			
(4) 西欧地域			
欧州諸国における地方財源保障のあり方(2) - オーストリア -	総務省	地方財務 (608)	2005.2 (72~86)
EU法の最前線(58) - 欧州憲法条約(2・完))- 対外政策の一体化と実効化 -	中村 民雄	貿易と関税 53(2)	2005.2 (75~68)
Prospects for inflation : World economy / The interest rate assumption / UK ...	Editors	INFLATION REPORT	2005.2 (36~46)
The Chinese are coming... to Germany : Mainland companies are opening up shop-and ...	Ewing, Jack ほか	BUSINESS WEEK (3905)	2005.2.21 (24~25)
(5) 東欧地域			
海外経済ウオッチ(中欧) - ポーランドのEU加盟の経済的効果 -	渡辺 博史	世界週報 86(7)	2005.2.22 (56~57)
(6) 北米地域			
苦悩の米国航空事情(後編) - そしてアメリカの 空はローコスト経営であふれる -	ジュリー・ノ ーウェル	東洋経済 (5936)	2005.1.29 (54~55)
中身が問われる“第2のプラザ合意”	編集部	経済の進路 (515)	2005.2 (1~2)
拡大する米国の対外不均衡 - ドル安は有効な解決手段か -	小野 亮	みずほリサーチ (35)	2005.2 (3~6)
米国の対外不均衡と為替調整	小野 亮	国際金融 (1139)	2005.2.1 (28~33)
海外経済ウオッチ(U.S.) - 米国住宅ブームの帰結をどう読むか -	矢野 和彦	世界週報 86(6)	2005.2.15 (50~51)
海外経済ウオッチ(U.S.) - 経常収支赤字膨張へ高まる緊張 -	鈴木 敏之	世界週報 86(8)	2005.3.1 (44~45)
(7) 中南米地域			
ソブリンレポート：メキシコ - 経済・財政改革の進展が重要 -	内藤 寿彦	JCR格付け (168)	2005.2 (36~39)
海外経済ウオッチ(中南米) - メルコスル、足並 み乱れる創設10年の誕生日 -	堀坂 浩太郎	世界週報 86(5)	2005.2.8 (56~57)
(8) アフリカ地域			
(9) オセアニア地域			
4. 経済理論			
(1) 経済理論			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
第三セクター「旧苫東会社」の破綻と「新苫東会社」	小坂 直人	開発論集 (74)	2004.10.30 (39~51)
地方公営企業の経営改革について<座談会>	大住 莊四郎 ほか	公営企業 36(10)	2005.1 (4~28)
平成15年度地方公営企業決算の概況について	総務省公営企業課	公営企業 36(10)	2005.1 (43~63)
郵政民営化とは何か - 問われる公共性の論理(9) - 郵貯こそが民営化論議の主軸(2) -	世川 行介	ガバナンス (46)	2005.2 (86~89)
日米投資イニシアティブ対日投資シンポジウムの開催について	経済産業省米州課	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (28~31)
21世紀における地方住宅供給公社のあり方	赤川 彰彦	地方財務 (608)	2005.2 (2~31)
ダイエー、西武グループ、三菱自動車、問題3企業「再建」の成否	小林 理ほか	エコノミスト 83(8)	2005.2.8 (77~83)
敵対的TOBを契機にユニークな投資会社に蘇る - 昭栄 渡辺憲二社長・CEOインタビュー	川端 久雄	MARR(マール) (125)	2005.3 (4~7)
マーケットを読む(平成17年1月 M&A) - 本年もM&A市場は順調な滑り出し -	編集部	MARR(マール) (125)	2005.3 (10~11)
M&Aでみる日本の産業新地図(11) - 自動車業界:「規模」のM&Aから「学習」のアライアンスへ - 資本の論	矢口 暢久	MARR(マール) (125)	2005.3 (19~24)
M&A会計士がゆく(23) - 合併対価の柔軟化 -	澤村 八大	MARR(マール) (125)	2005.3 (25~28)
上場企業の業績予想 2005年度も増収増益 - 04年度は絶対好調、05年度も増加幅狭まるも基調は変わらず -	編集部	東洋経済統計月報 65(3)	2005.3 (26~29)
(2) 海外投資			
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(71) - アジアにフランチャイズで投資する -	鈴木 康二	New Finance 35(2)	2005.2 (76~81)
企業の国際戦略(1) - 国際宅配大手、アジア投資急ぐ/業績拡大するコマツの戦略 -	釣賀 有紀恵 ほか	世界週報 86(5)	2005.2.8 (26~29)
企業の国際戦略(2) - 電話会社からインターネット会社へ - NTTコミュニケーションズ社長にインタビュー -	湯川 鶴章	世界週報 86(6)	2005.2.15 (22~23)
企業の国際戦略(3) - 中国に「第2のオムロン」建設 - 成長懸け現地企業化推進 -	市川 謙吾	世界週報 86(8)	2005.3.1 (28~29)
(3) 海外事情			
2. 中小企業			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
(1) 中小企業一般			
中小企業の金融問題(1) - 中小企業における資金調達手法の多様化 -	根本 忠宣	商工金融 55(1)	2005.1 (9~32)
中小サービス業における成長要因の研究 - 独自のドメインに基づき市場を創造 -	井上 善海	中小企業季報 (132)	2005.1.20 (1~7)
中小企業の対中進出と現地適応	石原 亨一	中小企業季報 (132)	2005.1.20 (8~15)
中小企業景況調査(2004年12月調査概要)	浅井 康一郎	中小公庫マンスリー 52(2)	2005.2 (50~53)
新規開業企業のパネル調査結果 - 存続・廃業と雇用創出の実態に迫る -	鈴木 正明	調査月報(国民生活 金融公庫) (526)	2005.2 (4~15)
ニッチ市場をねらえ(11) - 脱臭ニーズの高まりと法整備が追い風に - 業務用消臭・脱臭機器市場 -	廣瀬 史朗	調査月報(国民生活 金融公庫) (526)	2005.2 (36~37)
キラリ輝く中小企業 - 自前の材料と装置で市場を切り拓く試作メーカー -	小松 玲子	日経ものづくり (605)	2005.2 (135~138)
新しいモノづくりへの挑戦 - 菜食主義ブームを考える -	森野 進	発明 102(2)	2005.2 (24~31)
最近の中堅・中小企業金融の動向 - 収益性の改善と資金調達手段の多様化 -	益田 沙織	みずほリサーチ (35)	2005.2 (7~9)
(2) 中小企業対策			
(3) 海外事情			
3. 企業経営			
(1) 企業経営一般			
企業の社会的責任と企業倫理(3) - リスクマネジメントとクライシスマネジメント -	萩原 誠	日本紡績月報 (667)	2005.1.20 (7~19)
将来の課題は「CSR」 - 「2004年度 当面する企業経営課題調査」から -	編集部	JMAマネジメント レビュー 11(2)	2005.2 (23~25)
時代のカタリスト(26) - おお、いいじゃないか! -	丸山 次郎	JMAマネジメント レビュー 11(2)	2005.2 (26~30)
若手起業家列伝(6) - グリンリーフ・野菜くらぶ社長 澤浦彰治氏: 農業は人と地域の“かけ算” - 自分たちが食	吉村 克己	JMAマネジメント レビュー 11(2)	2005.2 (58~61)
チェンジリーダーのための経営改革(5) - 垂直統合力を高める企画製造販売業態は進化する - 商品開発・製造から	神奴 圭康 ほか	JMAマネジメント レビュー 11(2)	2005.2 (65~69)
顧客満足度を高めよ	坂本 光司	調査月報(国民生活 金融公庫) (526)	2005.2 (38~43)
21世紀型リーダーシップと成長の実現	大竹 美喜	日経研月報 (320)	2005.2 (4~9)
中国的秘密・日本の秘策(2) - 最新設備の影に落とす 中国製の金型は日本よりも高価? -	遠藤 健治	日経ものづくり (605)	2005.2 (67~70)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
開発の鉄人 ものづくりを語る(9) - 花と建築とステンレスと -	多喜 義彦	日経ものづくり (605)	2005.2 (180~182)
(2) 経営管理			
希望退職と逆選択 - 企業内人事データによる検証 -	都留 康	経済研究(一橋大学) 56(1)	2005.1.25 (42~52)
<特集> 中小企業におけるCSRマネジメントの展開 - DNPファシリテーターサービスにおけるCSR展開、他 -	大月 弘行 ほか	ISOマネジメント 6(2)	2005.2 (1~49)
注目の情報セキュリティ規格の動向と概要(5) - 実際の構築場面 - - 情報資産の洗い出しから適用宣言書作成まで -	佐藤 宏	ISOマネジメント 6(2)	2005.2 (91~95)
曲がり角にきたISO(後編) - 第三者評価は「世界最高の経営」を導くか - - ISOスパイラルアップへの課題を探	阿倍 徹	JMAマネジメント レビュー 11(2)	2005.2 (36~40)
ISO認証取得で組織が変わる: ISO14001で「環境配慮型の印刷」をアピール - フィルムレス印刷を進める	江頭 紀子	JMAマネジメント レビュー 11(2)	2005.2 (62~63)
<特集> 個人情報保護 - ISMS/プライバシーマークによる個人情報保護法への対応 -	編集部 ほか	アイソムズ (113)	2005.2 (21~43)
審査とコンサルティングの区別(1) - ISOと経営 -	長山 宏	アイソムズ (113)	2005.2 (48~49)
組織における情報セキュリティの意義(4) - ISMS構築のポイント -	片山 博	アイソムズ (113)	2005.2 (50~54)
ISO取得最新動向 事例研究 - 東京都観光汽船(株): 交通機関からエンターテイメント企業への構造改革ツールとして	村岡 夏子	アイソムズ (113)	2005.2 (62~65)
ISO/TS16949:2002導入のポイント(最終回) - ISO/TS16949:2002審査のポイント -	井ノ口 正	アイソムズ (113)	2005.2 (66~69)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(50) - 事故が少ない高信頼性組織 -	志村 満	アイソムズ (113)	2005.2 (70~73)
<特集> ニセモノに勝つ - 破壊力の検証/一歩先行く対策/技術者への警鐘 -	近岡 裕	日経ものづくり (605)	2005.2 (42~65)
増える外部人材、変わる人材活用 - 正社員を減らしすぎれば競争力基盤は低下する -	佐藤 博樹 ほか	日経ものづくり (605)	2005.2 (99~108)
なるほど theメソッド: QFD(品質機能展開)(最終回) - 業務機能の展開で業務の必要性和工数を把握 -	大藤 正	日経ものづくり (605)	2005.2 (110~113)
競争力を強化するコストマネジメント再考(2) - 市場環境をコストに反映、実際原価把握がカギ -	原田 浩平 ほか	日経ものづくり (605)	2005.2 (114~117)
材料力学マンガラ(2) - 壊れない設計への第一歩 -	沢 俊行	日経ものづくり (605)	2005.2 (126~130)
転勤者への福祉施策に関する調査(3) - 単身赴任者への福祉施策 - - 95%が単身赴任を許可 その98%が援助施	編集部	労務事情 42(1069)	2005.2.1 (5~15)
転勤・赴任と社会保険Q&A - 社員の転勤・出向と労働・社会保険の手続き/転勤・赴任関連手当てと社会保険の算定他	渡辺 妙子	労務事情 42(1069)	2005.2.1 (17~33)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
企業年金改革講座：企業年金をどのように変えていくか(12) - キャッシュ・バランス・プランの仕組みと意義(2)	高原 宣昭	労務事情 42(1069)	2005.2.1 (42~45)
改正育児・介護休業法Q & A(上) - 育児・介護休業法の主な改正点はノ非正規社員への育児休業制度の適用基準、他	山本 圭子	労務事情 42(1070)	2005.2.15 (5~22)
転勤・赴任と労働災害Q & A - 転勤のための荷造りや荷解きの際のケガと労働災害、他 -	井上 浩	労務事情 42(1070)	2005.2.15 (23~38)
年金カフェR & B - 明日の年金?今日の賃金?前払い退職金を考える -	編集部	労務事情 42(1070)	2005.2.15 (47~50)
<特集> 検証給料の相場 - 全上場企業調査職種別の賃金/部長、課長、係長...15業種賃金格差一覧/他 -	加藤 孝ほか	エコノミスト 83(11)	2005.2.22 (18~37)
「平成16年度上半期における品質管理レビューの概要」の公表について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (135~138)
(3) 企業財務			
企業内キャッシュフローと企業価値 - 日本の株式消却に関する実証分析を通じての考察 -	広瀬 純夫 ほか	経済研究(一橋大学) 56(1)	2005.1.25 (30~41)
「公益法人会計基準の改正」をめぐって<座談会>	加古 宜士 ほか	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (11~21)
<特集> 今3月期決算の実務ポイント - 継続企業の前提に関する対応と開示/減損会計の早期適用、他 -	真田 恵美子 ほか	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (23~62)
監査基準委員会報告書の今後の一連の改訂について - “監査のコンバージェンス”における監査実務指針の対応 -	加藤 厚	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (64~69)
平成16年3月期に係る有価証券報告書の重点審査について	編集部	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (71~74)
企業結合会計と合併差益	梅原 秀継	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (76~81)
「業種別委員会報告第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の改正について」の公表について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (139~143)
討議資料「財務会計の概念フレームワーク」の特徴と問題点	津守 常弘	企業会計 57(3)	2005.3 (4~11)
<特集> 日本企業の内部統制が変わる - 内部統制議論の変遷と課題/財務報告に係る経営者の内部統制評価、他 -	蟹江 章ほか	企業会計 57(3)	2005.3 (17~55)
ゲーム理論で考える企業会計：企業による利益の操作(2)	田村 威文	企業会計 57(3)	2005.3 (76~77)
知的資本の会計的側面(1)	高橋 聡	企業会計 57(3)	2005.3 (78~80)
企業会計審議会「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」をめぐって<座談会>	山浦 久司 ほか	企業会計 57(3)	2005.3 (81~97)
事例にみる連結計算書類作成のポイント	阿部 光成	企業会計 57(3)	2005.3 (98~108)
会計規制の最適レベル	田村 威文	企業会計 57(3)	2005.3 (122~129)
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<特集> 迷走する中国ビジネス - - ビジネス最新動向とリーガル・リスク - 中国の、赤く熱い戦い/他 -	森 洋子ほか	JMAマネジメントレビュー 11(2)	2005.2 (8~22)
英国における会計監査人に対する報酬の開示に関する法改正	編集部	商事法務 (1721)	2005.2.5 (64~65)
なぜ価値観の再発見が必要だったのか IBMバリュー：終わりなき変革を求めて	サミュエル J. パルミサーノ ほか	Harvard Business Review 30(3)	2005.3 (20~40)
IBMの復活に貢献した「知られざる挑戦」 ガースナー改革：多様性の戦略	デイビッド A. トーマス	Harvard Business Review 30(3)	2005.3 (42~57)
<特集> リーダーシップ・バリューの創造 - 賢いEQの鍛え方/リーダーシップR&D/新任CEOの当惑、他 -	ジョン D. メイヤーほか	Harvard Business Review 30(3)	2005.3 (58~140)
真の交渉上手は契約後を見据える 交渉は始まりにすぎない	ダニー・アーテル	Harvard Business Review 30(3)	2005.3 (141~150)
新興市場の新規事業の罨 ベンチャー・キャピタルの選択：信頼か、条件か	ウィリアム A. ザールマン ほか	Harvard Business Review 30(3)	2005.3 (157~168)
Dealmakers wise up : Acquiring companies appear to be taking a closer ...	Henry, David ほか	BUSINESS WEEK (3905)	2005.2.21 (30~31)
4. 労 働			
(1) 労働一般			
労働経済動向調査（平成16年11月）の結果の概況	厚生労働省雇用統計課	厚生労働 60(1)	2005.1 (54~56)
労働経済の動き（国内・海外）	厚生労働省労働政策担当参事官室 ほか	労働統計調査月報 57(1)	2005.1 (2~11)
労働政策から見た統計調査の現状と課題	寺山 洋一	労働統計調査月報 57(1)	2005.1 (12~17)
平成16年毎月勤労統計調査特別調査結果の概況 - 小規模事業所の賃金、労働時間及び雇用の動き -	厚生労働省雇用統計課	労働統計調査月報 57(1)	2005.1 (18~22)
平成16年賃金構造基本統計調査（初任給）の概況	厚生労働省賃金福祉統計課	労働統計調査月報 57(1)	2005.1 (23~27)
平成15年労働争議統計調査結果の概況 - 最近における労働争議の状況 -	厚生労働省賃金福祉統計課	労働統計調査月報 57(1)	2005.1 (28~30)
2004年度ホワイトカラーの職種・職位別賃金調査 - 13職種にみる部長、課長、係長クラスの最新実態 -	編集部	労政時報 (3646)	2005.1.28 (2~21)
なぜ女性活用策がうまくいかないのか - - 2004年11月9日RIETI政策シンポジウム「女性が活躍できる社会の	橋木 俊詔	経済産業ジャーナル 38(2)	2005.2 (58~61)
公務員制度改革の動向を読む(5) - 人事評価(2) -	淵上 俊則	地方財務 (608)	2005.2 (110~128)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
<p><特集> 労使、学識者349人に聞く2005年賃上げの見通し - 昨年賃上げ実績をやや上回る5476円・1.7</p>	編集部	労政時報 (3647)	2005.2.11 (2~53)
<p>諸手当の支給傾向と最新実態 - 主要手当の採用率、賃金構成比と会社別支給内容 -</p>	編集部	労政時報 (3648)	2005.2.25 (2~53)
<p>(2) 海外事情</p>			
<p>アメリカのホワイトカラー・イグゼンプションの規則改正(4) - 規則改正の概要(4) -</p>	棚木 敬	労務事情 42(1069)	2005.2.1 (46~51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
景観権は私法的（司法的）に形成されるか（上）	阿部 泰隆	自治研究 81(2)	2005.2 (3～27)
<特集> 個人情報保護法の実務運用 - 経済産業分野のうち信用分野における個人情報保護ガイドラインの概要、他 -	経済産業省取引信用課ほか	金融法務事情 53(3)	2005.2.5 (9～28)
中途採用者の採用内定取消しと未払賃金等の請求の可否 - 東京地裁平成16・6・23（労働判例877号13頁）	和田 肇	N B L (803)	2005.2.15 (12～16)
(2) 民法関係			
財産開示制度の有効性と実務上の諸課題 - 送達可能性の検証、出頭確保への努力が実効性を高める -	秋田 清	消費者信用 23(2)	2005.2 (52～55)
「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律」の概説（1）	法務省民事局参事官 ほか	N B L (802)	2005.2.1 (10～15)
民法の一部を改正する法律の概要（3）	法務省民事局参事官 ほか	N B L (802)	2005.2.1 (23～30)
新破産法の実務展望（12） - <全国銀行協会通達> 「新破産法において否認権および相殺禁止規定に導入された『支	川田 悦男	N B L (802)	2005.2.1 (31～44)
保険管理人設置による調査委員会作成の調査報告書と文書提出命令 - 最二決平成16・11・26	東京地方裁判所	N B L (802)	2005.2.1 (45～51)
清算機関は合理的か？（2・完）	森田 果	N B L (802)	2005.2.1 (52～57)
新破産法と否認の実務（上）<討論会>	法務省商事課 ほか	金融法務事情 53(3)	2005.2.5 (29～36)
債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の概要（上）	法務省民事局参事官 ほか	金融法務事情 53(3)	2005.2.5 (37～42)
保証制度の見直し等に関する民法改正の概要（中）	法務省民事局参事官 ほか	金融法務事情 53(3)	2005.2.5 (43～49)
民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律の概要について（1）	法務省民事局参事官 ほか	N B L (803)	2005.2.15 (17～23)
平成16年改正民事執行規則の概説	最高裁判所事務総局	N B L (803)	2005.2.15 (24～28)
「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律」の解説（2）	法務省民事局参事官 ほか	N B L (803)	2005.2.15 (29～37)
民法の一部を改正する法律の概要（4・完）	法務省民事局参事官 ほか	N B L (803)	2005.2.15 (38～43)
停止条件付債権譲渡契約の否認を認めた最判と登記留保への影響	小沢 征行	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (4～5)
新破産法と否認の実務（中）<討論会>	法務省商事課 ほか	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (18～31)
全銀協通達「新破産法における担保権消滅制度に係る買受申出保証用の支払保証委託契約書ひな型等について」の概要	阿部 耕一	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (41～48)
平成16年改正民事執行規則の要点	最高裁判所	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (49～54)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律の概要(中)	法務省民事局 参事官 ほか	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (55～64)
保証制度の見直し等に関する民法改正の概要(下)	法務省民事局 参事官 ほか	金融法務事情 53(4)	2005.2.15 (65～69)
新会社法(会社形態・規模別)適用一覧	編集部	企業会計 57(3)	2005.3 (56～61)
(3) 商法関係			
電子公告制度の導入と実務対応<座談会>/資料: 電子公告制度の導入に伴う関係法務省令(平成17年1月13日公布)	前田 雅弘 ほか	商事法務 (1720)	2005.1.25 (4～42)
平成16年改正会社法の解説(13) -電子公告制度・株券等不発行制度の導入-	法務省民事局 民事法制管理官	商事法務 (1720)	2005.1.25 (43～51)
新会社法の実務上の要点(3) -企業統治(2) -取締役の責任、株主代表訴訟、監査役、会計 参与、会計監査人-	石塚 洋之 ほか	商事法務 (1720)	2005.1.25 (60～68)
有限責任事業組合(LLP)制度の創設の必要性	経済産業省 経済産業政策局 企画官	商事法務 (1720)	2005.1.25 (69～71)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(1)	江頭 憲治郎	商事法務 (1721)	2005.2.5 (4～13)
新会社法の実務上の要点(4) -資金調達・財務(1)- -株式-	石塚 洋之 ほか	商事法務 (1721)	2005.2.5 (14～23)
敵対的買収防衛策の法的枠組みの検討(下) -事前予防のための信託型ライツ・プラン-	石綿 学	商事法務 (1721)	2005.2.5 (24～36)
平成16年改正会社法の解説(14) -電子公告制度・株券等不発行制度の導入-	法務省民事局 法制管理官	商事法務 (1721)	2005.2.5 (66～74)
「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説(2)	江頭 憲治郎	商事法務 (1722)	2005.2.15 (4～15)
新会社法の実務上の要点(5) -資金調達・財務 (2)- -新株予約権、新株予約権付社債、社債-	石塚 洋之 ほか	商事法務 (1722)	2005.2.15 (16～26)
東京地裁における商事事件の概況	佐々木 宗啓 ほか	商事法務 (1722)	2005.2.15 (27～34)
平成16年改正会社法の解説(15・完) -電子公告制度・株券等不発行制度の導入-	法務省民事局 法制管理官	商事法務 (1722)	2005.2.15 (48～60)
商法判例研究 - -社債を受働債権としてする相殺 の可否	森 まどか	商事法務 (1722)	2005.2.15 (61～65)
電子公告に関する規則	法務省	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (157～160)
商法施行規則の一部を改正する省令	法務省	J I C P Aジャーナル 17(3)	2005.3 (161～164)
企業再編と新株予約権の帰趨に関する考察	清水 真紀子	M A R R (マール) (125)	2005.3 (15～18)
(4) 経済法関係			
株式の公開買付け・買集めとインサイダー取引規制 (中)	三浦 州夫 ほか	商事法務 (1720)	2005.1.25 (52～59)
改正信託業法について	金融庁総務企 画局企画課	金融 (695)	2005.2 (17～23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
金融先物取引法の一部を改正する法律の概要	金融庁総務企画局総務課	金融 (695)	2005.2 (24~28)
e-文書法が4月から施行 - 文書保存コストが軽減されるほか業務の効率化への効果も期待 -	編集部	情報通信ジャーナル 23(2)	2005.2 (8~11)
知的財産高等裁判所 - 創設の意義と経緯	「知的財産高等裁判所」取材班	発明 102(2)	2005.2 (12~22)
知的財産と人 - この人にきく(2) - 山崎舜平(半導体エネルギー研究所代表取締役・工学博士)(後編) -	峰 如之介	発明 102(2)	2005.2 (46~50)
特許流通支援チャート - 半導体洗浄と環境適応技術 -	編集部	発明 102(2)	2005.2 (51~53)
知的財産文化(IPカルチャー)意識調査アンケート集計結果報告書(下)	朝日新聞東京本社広告局	発明 102(2)	2005.2 (64~71)
知的所有権法案内:担保提供から担保金清算までの手続き - 知財仮処分における「担保」 -	田倉 整	発明 102(2)	2005.2 (102~107)
知的所有権判例ニュース:特許請求項に明示されたNi、Si、Mg、Cu元素以外の元素Zn、Snを含有する合金に	生田 哲郎 ほか	発明 102(2)	2005.2 (108~110)
判例評釈(132) - 商標権者が独占的通常使用権者以外の者にも登録商標の使用を許諾している場合の独占的通常使	盛岡 一夫	発明 102(2)	2005.2 (111~117)
改正信託業法の概要	金融庁総務企画局企画課	NBL (802)	2005.2.1 (16~22)
匿名組合契約の出資持分のみなし有価証券化と「TK-YKスキーム」への影響	進藤 功ほか	金融法務事情 53(3)	2005.2.5 (50~57)
改正信託業法の概要	金融庁総務企画局企画課	商事法務 (1721)	2005.2.5 (37~44)
みなし有価証券と信託受益権の範囲の拡大と実務の対応 - 新しい金融商品の勧誘・販売の実務における影響 -	森 順子	商事法務 (1721)	2005.2.5 (45~53)
不実開示に関する民事責任の拡充・課徴金制度の導入を通じた市場規律の回復と関係当事者への影響(下)	齋藤 尚雄	商事法務 (1721)	2005.2.5 (54~63)
信託業法改正の概要 - 受託可能財産、担い手の拡大通じ多様な信託ニーズへ対応 -	金融庁総務企画局企画課	金融財政事情 56(5)	2005.2.7 (42~46)
株式の公開買付け・買集めとインサイダー取引規制(下)	三浦 州夫 ほか	商事法務 (1722)	2005.2.15 (43~47)
証券取引法に基づくディスクロージャーの合理化に係る関係政・府令等の整備について	金融庁市場課	企業会計 57(3)	2005.3 (109~115)
東京証券取引所・会社情報等に対する信頼向上のための上場制度の見直しについて	飯田 一弘	企業会計 57(3)	2005.3 (116~121)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国会社・証券法判例研究:バージニア州における有限パートナーシップ形態の濫用事例	梅津 昭彦	商事法務 (1720)	2005.1.25 (72~75)
ドイツにおけるインターネット・バンキング等に係る民法改正	編集部	商事法務 (1720)	2005.1.25 (80~81)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
SECの証券化サーベンス・オクスレー宣誓とサービシング・コンプライアンスの新制度	大澤 和人	N B L (803)	2005.2.15 (55～63)
米国各州における企業買収規制立法の最新状況(上)	太田 洋ほか	商事法務 (1722)	2005.2.15 (35～42)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計	田近 栄治 ほか	フィナンシャル・レ ビュー (74)	2004.11.30 (147~163)
これからの10年を考えるための100冊の本	さいたま市長 ほか	N I R A政策研究(月 刊) 18(1)	2005.1 (2~102)
<特集> 我が国のエイズ対策と今後の展開 - 予防指針に基づいたエイズ対策、他 -	厚生労働省疾 病対策課ほか	厚生労働 60(1)	2005.1 (8~27)
<特集> 安全と安心の追求 - 地震被害想定 の総括と今後の方向性/日本社会における 安心意識に関する分析、他 -	田山 裕信 ほか	三菱総合研究所/所 報 (44)	2005.1.31 (2~116)
「市場化テスト」導入に向けた福祉シ ステムの展望	奥村 隆一	三菱総合研究所/所 報 (44)	2005.1.31 (138~150)
社会人が学べる大学院・スキルアッ プ教育 - 「社会人リフレッシュ教育特 別コース」の発足 -	静岡大学大学 院情報学研究 科	情報管理 47(11)	2005.2 (746~750)
<特集> 児童虐待を乗り越える - 虐待防 止のテクノロジー/子どもの人権と 虐待防止/「人の輪」を広げるため に他	小林 道雄 ほか	都市問題 96(2)	2005.2 (3~38)
介護報酬・2006年改定が担う「制度 見直し」の真価 - 報酬改定の“や りっぱなし”を回避する処方せん -	阿部 崇	ニッセイ基礎研 R E P O R T (95)	2005.2 (10~15)
<特集> 独立行政法人化1年 大学病 院が危ない - 改革の先頭走る東大、 京大、医師が集まらない地方大学/ 他 -	中村 美奈子 ほか	エコノミスト 83(8)	2005.2.8 (18~33)
患者数は増加の一途 - - スギ花粉症 はもはや「国民病」だ	編集部	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (77~79)
節税を考える - - サラリーマンのた めの正しい確定申告	大村 大次郎	エコノミスト 83(12)	2005.3.1 (96~99)
(2) 海外事情			
イギリスの私的年金税制 - 税制の簡素化への動き -	高橋 正国	ニッセイ基礎研 R E P O R T (95)	2005.2 (16~21)
歯止め掛かるスウェーデンの少子化 - 悩める福祉大国、「働きながら子育 て」に活路 -	持田 譲二	世界週報 86(5)	2005.2.8 (30~32)
Selling the bomb : As head of Pakistan s nuclear program, A.Q.Khan was a deadly ...	Powell, Bill ほか	TIME 165(6)	2005.2.14 (16~25)
The gambler : He says he has nuclear weapons, and Kim Jong Il is betting ...	Powell, Bill ほか	TIME 165(7)	2005.2.21 (14~21)
The science of happiness : Why optimists live longer/ Who are the happiest ...	Wallis, Claudia ほか	TIME 165(8)	2005.2.28 (30~47)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ-最後のページ)
<p>2. その他</p> <p>(1) その他一般</p> <p>規模別製造工業生産指数<中小企業>(平成16年11月確報)<中小企業庁>-製造工業生産、前月比1.7%上</p> <p>(2) 海外事情</p>	<p>経済産業調査会</p>	<p>経済産業公報 (15686)</p>	<p>2005.1.27 (1~3)</p>

